

令和3年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和4年9月6日

浪江町長 吉田 栄光

目 次

令和3年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
------------------------	---

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	2
2. 歳入の状況	3
3. 歳出の状況	8
4. 財政構造に係る指数等の状況	12
5. 基金の状況	18

II 施策の成果

1. 議会費	20
2. 総務費	23
3. 民生費	34
4. 衛生費	49
5. 労働費	59
6. 農林水産業費	60
7. 商工費	73
8. 土木費	78
9. 消防費	87
10. 教育費	91
11. 災害復旧費	102
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	103
・国民健康保険事業特別会計	105
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計	111
・公共下水道事業特別会計	115
・農業集落排水事業特別会計	118
・介護保険事業特別会計	120
・後期高齢者医療特別会計	125

は じ め に

令和3年度は、未だに猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種イベントの中止、震度6弱を観測した福島県沖地震の発生など町を取り巻く情勢が目まぐるしく変化した一年となりました。このような状況下ではありましたが、浪江町復興計画【第三次】及び政府が定める「第2期復興・創生期間」の初年度となり、復興計画【第三次】に掲げられた各施策を推進するとともに、「持続可能なまちづくり」に向けた取り組みを重点的に展開しました。

農業の再開への取り組みでは、乾燥調製貯蔵施設（カントリーエレベーター）が竣工したほか、農業用水の安全確保のため放射性物質を含んだため池の底質除去の実施、育苗施設及び復興牧場等の整備を進めました。

子育て環境の充実への取り組みでは、浪江にじいろこども園の入園者が増加傾向にあったことから園舎を定員30名から90名規模へ増築したほか、屋内アスレチック施設の整備を進めました。

介護・福祉の充実及び生涯学習環境の充実への取り組みでは、旧ふれあいセンターなみえ周辺敷地への介護関連施設、運動公園及び公民館・図書館機能を持つ復興まちづくり支援施設の整備を進めました。

企業誘致の推進への取り組みでは、引き続き南産業団地の整備を進め、棚塩RE100産業団地の実施設計等を行いました。そのほか、棚塩産業団地内において集成材を製造する木材製品生産拠点施設の外構整備を進めました。

帰還困難区域の再生への取り組みでは、室原地区への防災拠点施設の整備を進めたほか、つしま活性化センターの改修及び陶芸の杜おおぼりの被災状況調査・機能回復設計等を行いました。

このほか主な取り組みとして、浪江地区、苅野地区及び幾世橋地区に防災コミュニティセンターが竣工したほか、福島県内初の震災遺構である浪江町立請戸小学校の一般公開が始まりました。また、中心市街地再生事業について浪江駅周辺グランドデザイン基本計画の策定を行いました。さらに、ゼロカーボンシティ実現への取り組みとして、水素エネルギーの普及・拡大に向けた実証事業を実施したほか、水素供給設備を町内に導入する法人に対する水素エネルギー普及拡大事業補助金を創設しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯や住民税非課税世帯等を支援するために臨時特別給付金の給付を行いました。

これらの結果、令和3年度の一般会計決算額は、歳入416億4,529万円（前年度比73億4,282万3千円の増）、歳出402億4,121万4千円（前年度比87億2,878万1千円の増）となり、引き続き大規模な決算となりました。一方で町の財政状況は、財源の多くを国県等に依存した状態が続くなど厳しいものとなっています。

現在も新型コロナウイルス感染症の収束は不透明で私たちの生活に大きな影響をもたらしておりますが、引き続き「持続可能なまちづくり」を進めるとともに、「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち」の実現に向け全力で取り組んでまいります。

令和3年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	対予算比	決算額	対予算比		
普通 会 計	一般会計	43,751,537	41,645,290	95.2	40,241,214	92.0	1,404,076
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,474	1,474	100.0	1,040	70.6	434
	小計	43,753,011	41,646,764	95.2	40,242,254	92.0	1,404,510
事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,815,888	3,821,854	100.2	3,678,024	96.4	143,830
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	378,122	396,692	104.9	346,149	91.5	50,543
	公共下水道事業特別会計	457,662	441,734	96.5	424,941	92.9	16,793
	工業団地造成事業特別会計	6,039	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	農業集落排水事業特別会計	43,200	43,699	101.2	33,663	77.9	10,036
	介護保険事業特別会計	2,877,985	2,880,971	100.1	2,752,684	95.6	128,287
	後期高齢者医療特別会計	98,931	98,938	100.0	80,188	81.1	18,750
	小計	7,677,827	7,689,927	100.2	7,315,649	95.3	374,278
そ の 他	財産区管理事業特別会計	2,892	3,053	105.6	271	9.4	2,782
	小計	2,892	3,053	105.6	271	9.4	2,782
合 計		51,433,730	49,339,744	95.9	47,558,174	92.5	1,781,570

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

令和3年度一般会計における決算額は、

歳入 416億4,529万円 (前年度 343億 246万7千円)
 歳出 402億4,121万4千円 (前年度 315億1,243万3千円) で、

これは前年度と比べると歳入で73億4,282万3千円、歳出で87億2,878万1千円の増となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は6億2,805万円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、4億2,678万3千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は6億5,737万4千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	3年度	増減率	2年度	増減率
歳 入 総 額 A	41,645,290	21.4	34,302,467	△ 11.3
歳 出 総 額 B	40,241,214	27.7	31,512,433	△ 13.5
歳入歳出差引額 C	1,404,076	△ 49.7	2,790,034	24.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	776,026	△ 70.0	2,588,767	122.0
実質収支 (C - D) E	628,050	212.0	201,267	△ 81.4
単年度収支 F	426,783	148.6	△ 878,609	△ 520.1
積立金 G	230,591	△ 71.2	801,018	60.1
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 I	0	0.0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	657,374	947.2	△ 77,591	△ 110.9

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、国庫支出金 120 億 2,635 万 8 千円（構成比 28.9%）、地方交付税 70 億 4,727 万 2 千円（構成比 16.9%）、県支出金 67 億 4,622 万 6 千円（構成比 16.2%）となり、歳入総額では 416 億 4,529 万円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金 57 億 7,035 万 3 千円（92.2%）の増、諸収入 44 億 6,313 万 2 千円（488.9%）の増及び県支出金 25 億 1,372 万 9 千円（59.4%）の増等であった。

減額となった主なものは、繰入金 64 億 7,572 万 9 千円（55.5%）の減及び町債 1 億 3,506 万 7 千円（54.3%）の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 73 億 4,282 万 3 千円（21.4%）の増となった。

これは、畜産施設敷地造成事業、農業水利施設等保全再生事業、地区防災拠点整備事業、復興まちづくり地区公共施設整備事業及び乾燥調製貯蔵施設整備事業等の財源となっている福島再生加速化交付金が国・県から交付されたことや、建物に係る原子力損害賠償金の支払いがあったことなどにより増額となり、一方で繰入金のうち浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金及び浪江町復旧・復興基金繰入金において、事業の完了に伴い対象事業が減少したことなどにより減額となったことが主な変動要因である。

（【第 2 表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、繰越金 11 億 2,211 万 4 千円（71.0%）の減、町税 4 億 9,704 万 4 千円（50.4%）の増、県支出金 3 億 1,625 万 8 千円（87.8%）の減など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 7 億 7,495 万 3 千円（6.6%）の減となった。

また特定財源では繰入金 65 億 9,098 万 9 千円（58.1%）の減、国庫支出金 56 億 3,346 万円（94.5%）の増、諸収入 46 億 6,570 万 4 千円（894.5%）の増などがあり、全体として 81 億 1,777 万 6 千円（35.9%）の増となった。

（【第 3 表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 8 億 8,993 万 6 千円（5.6%）の減、国県依存財源 82 億 3,275 万 9 千円（44.9%）の増となっている。

構成比においては自主財源 36.3%、国県依存財源 63.7%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金のうち浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金や浪江町復旧・復興基金など依存財源を積立てる基金については、実質的には依存財源と考えられる。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 24.3%（前年度 12.9%）、依存財源が 75.7%（前年度 87.1%）となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

（【第 3 表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度決算額		2年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	1,482,963	3.6	985,919	2.9	497,044	50.4
地 方 譲 与 税	130,034	0.3	128,159	0.4	1,875	1.5
利 子 割 交 付 金	519	0.0	578	0.0	△ 59	△ 10.2
配 当 割 交 付 金	3,782	0.0	1,992	0.0	1,790	89.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,068	0.0	2,285	0.0	1,783	78.0
法 人 事 業 税 交 付 金	36,937	0.1	17,899	0.1	19,038	106.4
地 方 消 費 税 交 付 金	427,885	1.0	398,891	1.2	28,994	7.3
環 境 性 能 割 交 付 金	7,704	0.0	7,518	0.0	186	2.5
地 方 特 例 交 付 金	18,054	0.0	11,058	0.0	6,996	63.3
地 方 交 付 税	7,047,272	16.9	7,024,173	20.5	23,099	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	822	0.0	778	0.0	44	5.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,666	0.0	1,242	0.0	5,424	436.7
使 用 料 及 び 手 数 料	70,873	0.2	60,442	0.2	10,431	17.3
国 庫 支 出 金	12,026,358	28.9	6,256,005	18.2	5,770,353	92.2
県 支 出 金	6,746,226	16.2	4,232,497	12.3	2,513,729	59.4
財 産 収 入	91,792	0.2	49,574	0.1	42,218	85.2
寄 附 金	69,289	0.2	45,886	0.1	23,403	51.0
繰 入 金	5,194,379	12.5	11,670,108	34.0	△ 6,475,729	△ 55.5
繰 越 金	2,790,034	6.7	2,245,893	6.6	544,141	24.2
諸 収 入	5,376,033	12.9	912,901	2.7	4,463,132	488.9
町 債	113,600	0.3	248,667	0.7	△ 135,067	△ 54.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
合 計	41,645,290	100.0	34,302,467	100.0	7,342,823	21.4

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	3年度決算額		2年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	1,482,963	3.6	985,919	2.9	497,044	50.4
	地 方 譲 与 税	130,034	0.3	128,159	0.4	1,875	1.5
	利 子 割 交 付 金	519	0.0	578	0.0	△ 59	△ 10.2
	配 当 割 交 付 金	3,782	0.0	1,992	0.0	1,790	89.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,068	0.0	2,285	0.0	1,783	78.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	36,937	0.1	17,899	0.1	19,038	106.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	427,885	1.0	398,891	1.2	28,994	7.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,704	0.0	7,518	0.0	186	2.5
	地 方 特 例 交 付 金	18,054	0.0	11,058	0.0	6,996	63.3
	地 方 交 付 税	7,047,272	16.9	7,024,173	20.5	23,099	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	822	0.0	778	0.0	44	5.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	21,235	0.1	12,979	0.0	8,256	63.6
	国 庫 支 出 金	433,308	1.1	296,415	0.9	136,893	46.2
	県 支 出 金	43,914	0.1	360,172	1.0	△ 316,258	△ 87.8
	財 産 収 入	69,715	0.2	29,357	0.1	40,358	137.5
	寄 附 金	61,789	0.2	45,886	0.1	15,903	34.7
	繰 入 金	450,087	1.1	334,827	1.0	115,260	34.4
	繰 越 金	457,726	1.1	1,579,840	4.6	△ 1,122,114	△ 71.0
	諸 収 入	188,733	0.4	391,305	1.1	△ 202,572	△ 51.8
町 債	6,600	0.0	38,067	0.1	△ 31,467	△ 82.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減	
小 計	10,893,147	26.2	11,668,100	34.0	△ 774,953	△ 6.6	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	6,666	0.0	1,242	0.0	5,424	436.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	49,638	0.1	47,463	0.1	2,175	4.6
	国 庫 支 出 金	11,593,050	27.8	5,959,590	17.4	5,633,460	94.5
	県 支 出 金	6,702,312	16.1	3,872,325	11.3	2,829,987	73.1
	財 産 収 入	22,077	0.0	20,217	0.1	1,860	9.2
	寄 附 金	7,500	0.0	0	0.0	7,500	皆増
	繰 入 金	4,744,292	11.4	11,335,281	33.1	△ 6,590,989	△ 58.1
	繰 越 金	2,332,308	5.6	666,053	1.9	1,666,255	250.2
	諸 収 入	5,187,300	12.5	521,596	1.5	4,665,704	894.5
	町 債	107,000	0.3	210,600	0.6	△ 103,600	△ 49.2
小 計	30,752,143	73.8	22,634,367	66.0	8,117,776	35.9	
歳 入 合 計	41,645,290	100.0	34,302,467	100.0	7,342,823	21.4	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

分	3年度決算額		2年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,482,963	3.6	985,919	2.9	497,044	50.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,666	0.0	1,242	0.0	5,424	436.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	70,873	0.2	60,442	0.2	10,431	17.3
	財 産 収 入	91,792	0.2	49,574	0.1	42,218	85.2
	寄 附 金	69,289	0.2	45,886	0.1	23,403	51.0
	繰 入 金	5,194,379	12.5	11,670,108	34.0	△ 6,475,729	△ 55.5
	繰 越 金	2,790,034	6.7	2,245,893	6.6	544,141	24.2
	諸 収 入	5,376,033	12.9	912,901	2.7	4,463,132	488.9
	小 計	15,082,029	36.3	15,971,965	46.6	△ 889,936	△ 5.6
	国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	130,034	0.3	128,159	0.4	1,875
利 子 割 交 付 金		519	0.0	578	0.0	△ 59	△ 10.2
配 当 割 交 付 金		3,782	0.0	1,992	0.0	1,790	89.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,068	0.0	2,285	0.0	1,783	78.0
法 人 事 業 税 交 付 金		36,937	0.1	17,899	0.1	19,038	106.4
地 方 消 費 税 交 付 金		427,885	1.0	398,891	1.2	28,994	7.3
環 境 性 能 割 交 付 金		7,704	0.0	7,518	0.0	186	2.5
地 方 特 例 交 付 金		18,054	0.0	11,058	0.0	6,996	63.3
地 方 交 付 税		7,047,272	16.9	7,024,173	20.5	23,099	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		822	0.0	778	0.0	44	5.7
国 庫 支 出 金		12,026,358	28.9	6,256,005	18.2	5,770,353	92.2
県 支 出 金		6,746,226	16.2	4,232,497	12.3	2,513,729	59.4
町 債		113,600	0.3	248,667	0.7	△ 135,067	△ 54.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
小 計	26,563,261	63.7	18,330,502	53.4	8,232,759	44.9	
歳 入 合 計	41,645,290	100.0	34,302,467	100.0	7,342,823	21.4	

町税については、町民税、固定資産税、軽自動車税の3税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮しつつ、減免措置の内容を変更し、自主財源の確保に努めた。これらの変更等により、個人町民税で前年度比2億6,736万9千円、純固定資産税で前年度比2億6,842万5千円の増額となり、全体では14億8,296万3千円（前年度9億8,591万9千円）、収納率は99.1%（前年度99.2%）となった。

税目ごとの状況については、以下のとおりである。

（【第4表】町税の状況 参照）

（1）個人町民税

調定額6億6,180万円、収入済額6億5,080万9千円となった。収納率は現年分98.8（99.5）%、滞納分24.4（37.6）%、全体で98.3（99.0）%となり、前年度比較で現年分0.7ポイント減、滞納分13.2ポイント減、全体で0.7ポイント減となった。

（2）法人町民税

調定額1億6,200万3千円、収入済額1億6,165万1千円、不納欠損額5万円となった。

収納率は現年分99.9（99.8）%、滞納分59.2（89.3）%、全体で99.8（99.6）%、前年度比較で現年分0.1ポイント増、滞納分30.1ポイント減、全体で0.2ポイントの増となった。

（3）純固定資産税

調定額5億5,905万4千円、収入済額5億5,730万4千円となった。収納率は現年分99.8（99.1）%、滞納分75.0（51.8）%、全体で99.7（99.0）%、前年度比較で現年分0.7ポイント増、滞納分は23.2ポイント増、全体で0.7ポイントの増となった。

なお、避難指示解除区域の土地及び家屋については、課税額の4分の1を条例減免、残りの4分の3を課税とした。また、帰還困難区域の土地及び家屋については、法令により引き続き課税免除とした。償却資産については、申告をもとに課税を行った。

（4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額ともに1,955万6千円で、前年度より6万8千円の減となった。

(5) 軽自動車税

調定額 2,354 万 3 千円、収入済額 2,314 万 5 千円、不納欠損額 1 万 6 千円となった。収納率は現年分では 99.3(99.3)%、滞納分 41.9(42.8)%、全体で 98.2(97.8)%、前年度比較で現年分は変化なし、滞納分 0.9 ポイント減、全体で 0.4 ポイントの増であった。また、令和元年 10 月 1 日以降に取得する軽自動車に適用される軽自動車税環境性能割については、当分の間、福島県が賦課徴収することとなっており、収納率は 100%となった。

(6) 町たばこ税

調定額、収入済額ともに 7,049 万 8 千円で、前年度より 552 万 3 千円の増となった。

※各税とも () 内の数値は前年度の数値

【第 4 表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率	
町民税	個人	650,809	43.9	383,440	38.9	267,369	69.7
	法人	161,651	10.9	206,071	20.9	△ 44,420	△ 21.6
	小計	812,460	54.8	589,511	59.8	222,949	37.8
固定資産税	純固定資産税	557,304	37.6	288,879	29.3	268,425	92.9
	交付金	19,556	1.3	19,488	2.0	68	0.3
	小計	576,860	38.9	308,367	31.3	268,493	87.1
軽自動車税	23,145	1.6	23,066	2.3	79	0.3	
町たばこ税	70,498	4.7	64,975	6.6	5,523	8.5	
合計	1,482,963	100.0	985,919	100.0	497,044	50.4	

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 155 億 5,485 万 9 千円（構成比 38.7%）、農林水産業費 92 億 2,886 万 5 千円（構成比 22.9%）、民生費 42 億 107 万 3 千円（構成比 10.4%）となった。

令和 3 年度は、浪江町復興計画【第三次】及び政府が定める「第 2 期復興・創生期間」の初年度となり、復興関連事業の進展に応じて目的ごとに増減が見られたが、全体では引き続き大規模なものとなった。総務費では原子力損害賠償金を浪江町行財政長期安定化基金に積み立てたことや、福島再生加速化交付金における基金型事業の増加に伴い、浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金積立金が増額となったことなどにより前年度比で増となった。農林水産業費では乾燥調製貯蔵施設が竣工したことなどにより、前年度比で増となった。民生費では介護関連施設整備及び屋内アスレチック施設整備を進めたことなどにより、前年度比で増となった。これらの結果、決算総額としては 87 億 2,878 万 1 千円の増となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	3年度決算額		2年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	110,520	0.3	110,558	0.3	△ 38	0.0
総 務 費	15,554,859	38.7	7,493,108	23.8	8,061,751	107.6
民 生 費	4,201,073	10.4	3,003,676	9.5	1,197,397	39.9
衛 生 費	1,770,985	4.4	906,973	2.9	864,012	95.3
労 働 費	13,189	0.0	368,057	1.2	△ 354,868	△ 96.4
農 林 水 産 業 費	9,228,865	22.9	4,841,116	15.4	4,387,749	90.6
商 工 費	2,572,072	6.4	7,713,404	24.5	△ 5,141,332	△ 66.7
土 木 費	2,470,009	6.1	3,836,301	12.2	△ 1,366,292	△ 35.6
消 防 費	1,900,077	4.7	1,454,030	4.6	446,047	30.7
教 育 費	1,838,889	4.6	1,139,660	3.6	699,229	61.4
災 害 復 旧 費	282,268	0.7	314,583	1.0	△ 32,315	△ 10.3
公 債 費	298,408	0.8	330,967	1.0	△ 32,559	△ 9.8
歳 出 合 計	40,241,214	100.0	31,512,433	100.0	8,728,781	27.7

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、29億2,791万4千円（構成比7.3%）で前年度（25億7,539万7千円・構成比8.1%）に比べ3億5,251万7千円（13.7%）の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯や住民税非課税世帯等を支援するために臨時特別給付金の給付により扶助費が増加したことが要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、152億6,776万9千円（構成比37.9%）で前年度（146億8,173万6千円・構成比46.6%）に比べ5億8,603万3千円（4.0%）の増となった。

これは、引き続き産業団地整備、木材製品生産拠点整備、介護関連施設整備、屋内アスレチック施設整備及び復興まちづくり支援施設整備を進めたことや、乾燥調製貯蔵施設が竣工したことが要因となっている。

③その他の経費

その他の経費については220億4,553万1千円（構成比54.8%）で、前年度（142億5,530万円・構成比45.3%）に比べ77億9,023万1千円（54.6%）の増となった。

これは、積立金において原子力損害賠償金を浪江町行財政長期安定化基金に積み立てたことや、福島再生加速化交付金における基金型事業の増加に伴い、浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金積立金が増額となったことなどにより、前年度比98億8,112万8千円（259.8%）の大幅な増額となったことが主な要因である。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		3年度決算額		2年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	1,628,709	4.0	1,618,419	5.1	10,290	0.6
	扶 助 費	997,297	2.5	626,011	2.0	371,286	59.3
	公 債 費	301,908	0.8	330,967	1.0	△ 29,059	△ 8.8
	小 計	2,927,914	7.3	2,575,397	8.1	352,517	13.7
投資的経費	普通建設事業費	14,858,928	36.9	14,327,476	45.5	531,452	3.7
	補助事業費	14,496,240	36.0	13,669,967	43.4	826,273	6.0
	単独事業費	328,300	0.8	622,257	2.0	△ 293,957	△ 47.2
	県営事業負担金	34,388	0.1	35,252	0.1	△ 864	△ 2.5
	災害復旧費	408,841	1.0	354,260	1.1	54,581	15.4
	小 計	15,267,769	37.9	14,681,736	46.6	586,033	4.0
その他の経費	物 件 費	3,600,609	8.9	3,484,552	11.1	116,057	3.3
	維持補修費	22,385	0.1	27,986	0.1	△ 5,601	△ 20.0
	補助費等	3,431,806	8.5	5,572,306	17.7	△ 2,140,500	△ 38.4
	積 立 金	13,684,687	34.0	3,803,559	12.1	9,881,128	259.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸 付 金	25,360	0.1	25,360	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1,280,684	3.2	1,341,537	4.2	△ 60,853	△ 4.5
	小 計	22,045,531	54.8	14,255,300	45.3	7,790,231	54.6
歳 出 合 計		40,241,214	100.0	31,512,433	100.0	8,728,781	27.7

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	3年度決算額		2年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人 件 費	1,628,709	4.0	1,618,419	5.1	10,290	0.6
1 議 員 報 酬 手 当	57,992	0.1	60,115	0.2	△ 2,123	△ 3.5
2 委 員 等 報 酬	49,218	0.1	55,620	0.2	△ 6,402	△ 11.5
3 特 別 職 給 与	38,872	0.1	38,941	0.1	△ 69	△ 0.2
4 職 員 給	1,113,514	2.8	1,078,486	3.4	35,028	3.2
給 料	684,512	1.7	664,449	2.1	20,063	3.0
扶 養 手 当	19,266	0.1	19,182	0.1	84	0.4
住 居 手 当	15,073	0.0	19,076	0.1	△ 4,003	△ 21.0
通 勤 手 当	29,301	0.1	28,239	0.1	1,062	3.8
単 身 赴 任 手 当	7,350	0.0	6,780	0.0	570	8.4
特 殊 勤 務 手 当	29,723	0.1	27,980	0.1	1,743	6.2
時 間 外 手 当	66,139	0.2	48,487	0.1	17,652	36.4
宿 日 直 手 当	1,230	0.0	1,215	0.0	15	1.2
管 理 職 手 当	6,622	0.0	6,989	0.0	△ 367	△ 5.3
期 末 勤 勉 手 当	240,927	0.6	244,653	0.8	△ 3,726	△ 1.5
児 童 手 当	12,940	0.0	11,005	0.0	1,935	17.6
そ の 他 の 手 当	431	0.0	431	0.0	0	0.0
5 共 済 組 合 負 担 金	228,898	0.6	227,063	0.7	1,835	0.8
6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	134,327	0.3	153,125	0.5	△ 18,798	△ 12.3
7 災 害 補 償 負 担 金	1,052	0.0	1,021	0.0	31	3.0
8 そ の 他	4,836	0.0	4,048	0.0	788	19.5
物 件 費	3,600,609	8.9	3,484,552	11.1	116,057	3.3
1 旅 費	32,442	0.1	28,696	0.1	3,746	13.1
2 交 際 費	795	0.0	850	0.0	△ 55	△ 6.5
3 需 用 費	229,974	0.5	232,445	0.7	△ 2,471	△ 1.1
4 役 務 費	114,131	0.3	105,697	0.3	8,434	8.0
5 備 品 購 入 費	40,538	0.1	505,165	1.6	△ 464,627	△ 92.0
6 委 託 料	2,806,331	7.0	2,251,688	7.2	554,643	24.6
7 そ の 他	376,398	0.9	360,011	1.2	16,387	4.6
維 持 補 修 費	22,385	0.1	27,986	0.1	△ 5,601	△ 20.0
扶 助 費	997,297	2.5	626,011	2.0	371,286	59.3
補 助 費 等	3,431,806	8.5	5,572,306	17.7	△ 2,140,500	△ 38.4
1 負 担 金 補 助 交 付 金	2,584,931	6.4	3,226,481	10.2	△ 641,550	△ 19.9
うち一部事務組合分	522,177	1.3	502,077	1.6	20,100	4.0
2 そ の 他	846,875	2.1	2,345,825	7.5	△ 1,498,950	△ 63.9
普 通 建 設 事 業 費	14,858,928	36.9	14,327,476	45.5	531,452	3.7
1 補 助 事 業 費	14,496,240	36.0	13,669,967	43.4	826,273	6.0
2 単 独 事 業 費	328,300	0.8	622,257	2.0	△ 293,957	△ 47.2
3 県 営 事 業 負 担 金	34,388	0.1	35,252	0.1	△ 864	△ 2.5
災 害 復 旧 費	408,841	1.0	354,260	1.1	54,581	15.4
1 補 助 事 業 費	407,194	1.0	352,116	1.1	55,078	15.6
2 単 独 事 業 費	1,647	0.0	2,144	0.0	△ 497	△ 23.2
公 債 費	301,908	0.8	330,967	1.0	△ 29,059	△ 8.8
1 地 方 債 元 利 償 還 金	301,908	0.8	330,967	1.0	△ 29,059	△ 8.8
2 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	13,684,687	34.0	3,803,559	12.1	9,881,128	259.8
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	25,360	0.1	25,360	0.1	0	0.0
繰 出 金	1,280,684	3.2	1,341,537	4.2	△ 60,853	△ 4.5
歳 出 合 計	40,241,214	100.0	31,512,433	100.0	8,728,781	27.7

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）の、経常一般財源（一般財源のうち町税や普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対する割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和3年度の経常収支比率は80.1%で、前年度90.2%から10.1ポイント減少した。

これは、東日本大震災による町税の減免措置を見直し、経常一般財源の確保に努めたことが主な要因である。

【第8-1表】財政構造に係る指数等 参照

また、財政の健全度を判断する指標である4つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については4.2%で、前年度を1.3ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

町内での復旧・復興事業が引き続き本格的に進められる一方で、浪江町内外での行政運営等が継続するなど、今後も大規模な予算の確保が求められる中で、地方債の適正な借り入れに留意し健全な状態を保っていく。

【第8-2表】健全化判断比率の状況 参照

一般会計における地方債現在高は過疎対策事業債等の新規借入があったことから20億7,967万4千円で、前年度より1億7,649万2千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、3,519万9千円で、前年度より3,438万8千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は21億1,487万3千円で、前年度より2億1,088万円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については5億1,640万8千円で、前年度より3,202万5千円の増となった。主な要因は、南部衛生センター焼却施設整備工事に係る震災復興特別交付税措置分を負担したこと等によるものである。

【第9表】地方債残高の状況～【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		備考	
	3年度	2年度		
経常収支比率	80.1%	90.2%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	
基準財政需要額	4,667,698	4,349,503	普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」	
基準財政収入額	1,957,439	1,706,775	普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと	
標準財政規模	5,475,207	4,967,445	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額	
財政力指数	0.39	0.38	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。	
実質収支比率	11.5	4.1%	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。	
財政調整基金現在高	4,351,815	4,121,224	令和3年度 積立額230,591千円 対標準財政規模 79.5%	
翌年度以降財政負担額	2,114,873	2,325,753		
① 地方債現在高	2,079,674	2,256,166	令和3年度 過疎対策事業債及び災害復旧事業債発行 償還元金 290,092千円	
	35,199	69,587		
	35,199	69,587	県営事業に対する補助金(令和9年度まで)	
② 翌年度以降支出予定額				
実質公債費比率	4.2%	5.5%	6.1%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	3年度	2年度	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.71	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充 用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財 政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.71	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不 足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	4.2	5.5	△ 1.3	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元 利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相 当するものとして、公営企業会計ごと に算定した額）の事業の規模（料金収入など主 たる営業活動から生じる収益等に相当する 額）に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	2年度末 現在高 A	3年度 発行額 B	3年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一般公共事業債	20,584	0	4,155	180	4,335	0	4,335	16,429	16,429	0
一般単独事業債	37,166	0	27,566	526	28,092	0	28,092	9,600		9,600
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	72,610	0	23,823	732	24,555	0	24,555	48,787	9,192	39,595
辺地対策事業債	768	0	768	4	772	0	772	0	0	0
過疎対策事業債	177,200	69,000	0	113	113	0	113	246,200	246,200	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	23,800	44,600	0	7	7	0	7	68,400	68,400	0
財源対策債	51,141	0	13,479	493	13,972	0	13,972	37,662	37,662	0
減収補填債	38,067	0	0	19	19	0	19	38,067	38,067	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	29,725	0	8,972	55	9,027	0	9,027	20,753	20,753	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整債（昭和60～63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,805,105	0	211,329	6,187	217,516	0	217,516	1,593,776	970,379	623,397
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,256,166	113,600	290,092	8,316	298,408	0	298,408	2,079,674	1,407,082	672,592

【第10表】 地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	2年度末 現在高 A	3年度 発行額 B	3年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別			内 訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財 務 省	1,327,688	113,600	147,754	1,293,534	1,259,714	33,820	0	4.0%以下
2 日 本 郵 政	184,178	0	70,630	113,548	15,685	97,863	0	0
3 地方公共団体金融機構	695,240	0	62,243	632,997	632,997	0	0	0
4 市 中 銀 行	33,760	0	5,640	28,120	0	28,120	0	0
5 その他金融機関	15,300	0	3,825	11,475	11,475	0	0	0
合 計	2,256,166	113,600	290,092	2,079,674	1,919,871	159,803	0	0
占有率 (%)				100.0	92.3	7.7	0.0	0.0

区分	D の 利 率 別			内 訳
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
1 財 務 省	0	0	0	0
2 日 本 郵 政	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
占有率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P.117、P.119に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	4年度以降支出予定額	3年度決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	35,199	34,388
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	11,831	—	—
合 計	960,899	35,199	34,388

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	3年度決算額	2年度決算額	増減額
総務費負担金	27,154	28,107	△ 953
民生費負担金（介護認定審査会含む）	8,355	8,324	31
衛生費負担金	236,347	183,412	52,935
うち塵芥処理費	170,187	115,682	54,505
うちし尿処理費	44,960	43,962	998
消防費負担金	244,552	264,540	△ 19,988
合 計	516,408	484,383	32,025

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、財政調整基金、浪江町復旧・復興基金をはじめ 17 基金あり、その他特別会計には、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 5 基金があり、合計 22 基金が設置されている。

令和 3 年度末積立基金の現在高は 448 億 6,795 万 5 千円で、前年度末現在高に比べ 87 億 4,968 万 3 千円の増となった。主な要因は、復旧・復興関連事業の進展に合わせて、その財源となる浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金への積み立てを行ったほか、原子力損害賠償金を浪江町行財政長期安定化基金へ積み立てたことなどによるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、令和 3 年度末現在高は、4 億 9,487 万円となった。

（【第 1 2 表】基金の状況 参照）

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高 A	令和3年度		3年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財 政 調 整 基 金	4,121,224	230,591	0	4,351,815
浪 江 町 減 債 基 金	502,005	64,032	0	566,037
浪 江 町 地 域 振 興 基 金	507,793	8	0	507,801
浪 江 町 地 域 福 祉 基 金	546,979	100	0	547,079
佐 藤 十 郎 職 員 研 修 基 金	71,933	11	1,153	70,791
浪江町中山間ふるさと・水と土保全基金	11,062	0	0	11,062
浪江町公共用施設維持基金	843,417	208,901	82,900	969,418
紅 房 桜 維 持 管 理 基 金	631	10,000	1,000	9,631
浪 江 町 復 旧 ・ 復 興 基 金	9,054,457	3,055,204	1,985,012	10,124,649
浪 江 町 消 防 団 基 金	8,011	0	0	8,011
浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金	12,392,914	4,804,034	2,446,894	14,750,054
浪江町森林環境交付金基金	3,471	1,056	0	4,527
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	384,390	191,722	576,112	0
浪江町行財政長期安定化基金	4,468,749	5,098,740	0	9,567,489
浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金	600,002	0	0	600,002
浪江町森林環境譲与税基金	15,312	10,289	0	25,601
浪江町再生可能エネルギー地域振興基金	2,943	10,000	12,943	0
一 般 会 計 小 計	33,535,293	13,684,688	5,106,014	42,113,967
浪江町文化及びスポーツ振興基金	20,728	750	1,040	20,438
浪江町国民健康保険財政調整基金	1,902,909	140,508	0	2,043,417
浪江町介護給付費準備基金	379,798	93,862	91,073	382,587
浪江町公共下水道事業基金	262,151	59,563	31,561	290,153
浪江町農業集落排水事業基金	17,393	0	0	17,393
特 別 会 計 小 計	2,582,979	294,683	123,674	2,753,988
合 計	36,118,272	13,979,371	5,229,688	44,867,955

2 定額運用基金の状況

区 分	2年度末 現在高 A	令和3年度		3年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土 地 開 発 基 金	491,585	50	0	491,635
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	0	0	3,235
合 計	494,820	50	0	494,870

[基金現在高の内訳]

区 分	3年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土 地 開 発 基 金	491,635	127,715	363,920	土地
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	3,235	0	
合 計	494,870	130,950	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 81頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
107,958,171			107,958,171

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分	提出者	議案	審 議 件 数											
			審議結果				そ の 他	審議結果						
			原 案 可 決	認 定	承 認	同 意		許 可	報 告	適 任	選 任	採 択	決 定	
定 例 会	令和3年6月 (6月8日~16日) 〔9日〕	町長	38	34	0	0	4	6	0	6	0	0	0	0
		議会	3	3	0	0	0	3	0	0	0	1	1	1
	令和3年9月 (9月7日~16日) 〔10日〕	町長	32	29	2	0	1	3	0	3	0	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和3年12月 (12月7日~14日) 〔8日〕	町長	25	24	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和4年3月 (3月3日~15日) 〔13日〕	町長	34	33	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
		議会	2	2	0	0	0	4	0	0	0	0	3	1
臨 時 会	令和3年第2回 (5月7日)	町長	9	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0	
		議会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

1. 議 会 費

令和3年第3回 (8月11日)	町長	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年第4回 (11月10日)	町長	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年第1回 (1月27日)	町長	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	町長	152	133	2	9	8	10	0	9	1	0	0	0
	議会	8	8	0	0	0	9	0	0	0	1	4	4

上記のうち、請願・陳情を4件受付し、審査を常任委員会へ付託した件数は4件であった。審査の結果は、4件を採択とした。

○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称		構成員数 (人)	開催日数(日)		
			会期中	会期外	
委員会	常任委員会	総務常任委員会	5	9	1
		産業・建設常任委員会	5	12	0
		文教・厚生常任委員会	6	10	0
	議会運営委員会	6	8	12	
	特別委員	議会報編集特別委員会	6	4	13
		議会議員定数調査特別委員会	8	5	3
全員協議会		16	8	5	

1. 議 会 費

○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第 171 号	令 和 3 年 6 月 1 日
議会だより	第 172 号	令 和 3 年 8 月 1 日
議会だより	第 173 号	令 和 3 年 11 月 1 日
議会だより	第 174 号	令 和 4 年 2 月 1 日

◆ペーパーレス議会システム導入事業

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 81 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,561,540	2,561,000		540

本会議、全員協議会、各委員会等で使用する資料について、紙資源使用量の削減や議会内の通知、情報共有の効率化等を図るため、ペーパーレス議会システムを導入した。

配備先	配備台数
議員	16 台
代表監査委員	1 台
議会事務局	3 台
合 計	20 台

2. 総務費

◆「町長への手紙」事業（新規事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 1（決算書 85 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,070			5,070

町民の皆さまからのご意見、ご要望を傾聴し町政執行に活かすため、令和 3 年 11 月から実施した。

・寄せられた意見・要望 30 件

【主な内容】

- ・固定資産税や医療費免除の継続要望
- ・町長や職員への労い
- ・帰還困難区域の早期除染と解除
- ・医療（診療科目等）・介護の充実
- ・土地の除草に関する要望

◆浪江町震災記録誌作成事業（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 1（決算書 85 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,478,500		20,000,000	2,478,500

震災発生から 10 年目の節目にあたり、東日本大震災の教訓を後世に残すため、震災後の対応や復興の歩みを取りまとめた震災記録誌を作成し、町民等へ配布するとともに一般販売を行った。

配布部数 9,453 部
販売部数 148 部

2. 総務費

◆ペーパーレス議会導入事業

(総務課)

科目 2 - 1 - 1 (決算書 85 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,046,100	9,046,100		

議会資料のデジタル化による効率化及び経費削減を図る「ペーパーレス議会」導入のために必要なシステム及び端末機器 40 台を整備した。

◆勤怠管理システム導入事業

(総務課)

科目 2 - 1 - 1 (決算書 85 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,130,000	9,130,000		

職員の適切な労務管理と事務の効率化を図ると共に、新型コロナウイルス感染症の蔓延により推進されているリモートワーク等への対応を行うため、勤怠管理システムを導入した。

◆「広報なみえ」等の発行

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,771,826	7,069,000	1,560,500	18,142,326

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

また、「浪江のこころプロジェクト業務」を継続し、町民の思いやふるさとへの思いを巻末の「浪江のこころ通信」に掲載するとともに、総集編の発行に向けて取材等を行った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

・ 広報なみえ（毎月 1 日発行）

発行部数 10,300 部/月

2. 総務費

◆ICT を利用したきずな再生・強化事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,364,921	11,364,913		8

「浪江タブレット特別料金プラン」が令和 2 年度末に終了となったが、「なみえ新聞」をスマートフォンやパソコンなどに移行し、継続して使えるように随時サポートを行った。

「なみえ新聞」の保守・運用を引き続き行い、町民に対して町の情報を発信するとともに、町民同士の絆の維持に努めた。

・ なみえ新聞 平均利用台数 (令和 4 年 3 月末時点) 1,070 台 (月)

◆町政懇談会及び帰還困難区域に関する住民説明会

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,382,401			1,382,401

令和 3 年 10 月～11 月にかけて、県内外の 7 会場で、午前の部として「町政懇談会」、午後の部として「帰還困難区域に関する説明会」を開催した。午前の部では、主に農林水産業の再生、中心市街地の再生、新たな産業と雇用の創出等、町の施策について説明した。午後の部では特定復興再生拠点区域内の復興状況に関して町から説明し、加えて、国から令和 3 年 8 月 31 日に示された拠点区域外の避難指示解除に向けた取組方針について説明した。

・ 町政懇談会及び帰還困難区域に関する説明会の各会場における参加人数

開催日時	会場	町政懇談会	帰還困難区域 説明会	合計
10 月 12 日	浪江町	52	64	116
10 月 15 日	福島市	36	63	99
10 月 16 日	仙台市	18	16	34
10 月 22 日	いわき市	17	23	40

2. 総務費

11月16日	二本松市	12	65	77
11月17日	郡山市	29	53	82
11月23日	東京都	23	25	48
計		187	309	496

◆本庁舎改修事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 5 (決算書 91 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
95,659,000	2,156,000	82,900,000	10,603,000

浪江町役場本庁舎について、設備の定期的な更新に合わせ、省エネルギー性能の高い機器への交換を行い、ゼロカーボンシティ宣言に基づく二酸化炭素排出量の削減と維持管理費の軽減を図る。

○内容

空調の個別化、照明のLED化による省エネ、太陽光発電設備と蓄電池の設置による再生可能エネルギーの活用等

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
本庁舎改修事業	836,000,000	3	95,659,000	95,659,000
		4	740,341,000	—

◆浪江町デマンドタクシー運行事業 (震災関連事業)

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 7 (決算書 93 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
37,286,760	37,286,000		760

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動を支援するためデマンドタクシーの運行事業を実施した。

・利用件数 5,136 件

2. 総務費

◆津島保育所被災調査業務事業（新規・震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7（決算書 93 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,365,450		1,771,000	594,450

特定復興再生拠点区域（津島拠点）に位置する旧津島保育所について、施設の利活用に向けた現況把握のため被災調査を実施した。

◆つしま活性化センター東側用地購入事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7（決算書 93 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,139,500		1,770,000	1,369,500

つしま活性化センター東側の土地（旧東北電力宿舎）約 850 m²について、屋外トイレの整備用地として購入した。

（事業費内訳）

・ 公有財産購入費 3,051,500 円 ・ 不動産鑑定業務委託料 88,000 円

◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 95 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
60,473,514			60,473,514

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、令和 3 年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。

2. 総務費

- ・サーバ関連保守
- ・住民情報システム保守
- ・データセンターハウジング料
- ・福島県自治体情報セキュリティクラウド使用料 等

◆携帯電話等エリア整備事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 8 (決算書 95 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
55,068,002	35,661,000	5,943,500	13,463,502

国道 114 号沿線の携帯電話不感地帯を解消するため携帯電話基地局 1 か所を整備し、現在の携帯電話システムの主流である 3.9 世代移動通信システム (LTE) を利用可能とした。

- ・整備地点 川房大柿基地局
- ・参加携帯電話会社 NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンク

◆地区集会施設修築事業費補助金

(総務課)

科目 2 - 1 - 9 (決算書 97 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
531,000		531,000	

各行政区で所有する集会所の設備改修及び備品購入等に対し助成を行った。

- 交付団体数 2 行政区 (川添北、樋渡・牛渡行政区)
- 主な事業内容 農地保持活動や帰還時の休憩所として利用するための、設備改修や棚や机・椅子などの備品購入費の補助

2. 総務費

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,527,773			2,527,773

東日本大震災により町民が全国に離散し、地域コミュニティの活動が困難な状況にある中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

- 交付団体数 35 行政区（申請：35 行政区）
- 主な事業内容
 - ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
 - ・地区内の環境保全活動（除草等）
 - ・地区内の空間放射線量測定活動や各地区広報等による住民への情報提供

◆町内コミュニティ再生支援事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 97 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,046,396	26,046,396		

避難指示の一部解除に伴い、帰還した住民による地域コミュニティの回復を図るため、地域づくり支援専門員を町内に配置し、町内コミュニティの再生や地域課題の解決に向けた支援を行った。

本事業により実施した主な活動は、以下のとおりである。

【支援専門員による町内活動支援】

- ・請戸住宅団地自治会設立支援
- ・環境美化活動（西台、権現堂、樋渡、牛渡、上ノ原）
- ・防災活動（権現堂、幾世橋住宅団地）
- ・お墓参り休憩所の設置（西台）
- ・防犯点検活動（権現堂）

【支援専門員によるコミュニティ再生支援】

- ・行政区長へのヒアリング 延べ 135 回
- ・町内居住者訪問 154 件、ヒアリング 47 件

2. 総務費

◆課題解決型地域活動支援事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 15（決算書99頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,828,781	2,248,000		22,580,781

復興の実現に向けてさらなる加速が必要な課題に対応するため、地域おこし協力隊（なみえプロモーション課）を募集した。

地域おこし協力隊として地域の外から人材を受け入れ、隊員自らの「移住者」としての視点で町の課題を見つけ課題解決に取り組むことで、町の魅力発見、創造につながり、その魅力を SNS 等を通じて発信することで、移住定住の促進につながる関係・交流人口の創出を図った。

- ・地域おこし協力隊採用人数 6名
- ・地域おこし企業人派遣人数 1名

（主な内容）

人件費（地域おこし協力隊6名）	10,570,548円
地域おこし協力隊活動支援業務委託	2,997,500円
地域おこし協力隊活動管理業務委託	5,307,017円
地域おこし企業人派遣負担金	5,599,200円

◆移住者向け住宅支援事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 15（決算書101頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
90,000			90,000

移住者の住居確保に係る経済的負担の軽減を図ることで、町内への移住・定住を促進する目的で、不動産管理業を営む町内事業者が所有又は管理する民間賃貸住宅の家賃に対して、月額10,000円の助成を行った。

- ・利用者数 2名

2. 総務費

◆移住検討者お試し宿泊事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 5 （決算書 1 0 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
495,300	371,000		124,300

移住検討者に対する町での生活体験等の機会創出と、町への移住の後押しを目的に、いこいの村なみえのコテージ棟を活用した長期滞在に係る費用の一部を助成し、経済的負担を軽減（個人負担額 月/2 万円で最長 30 日間、年 2 回まで利用可能）することで、移住の促進を図った。

利用者数 4 名(延べ 6 回)

◆移住検討者等町内滞在支援事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 5 （決算書 1 0 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
132,500	118,000		14,500

移住検討者等に対する町内の短期滞在向けの支援として、町内宿泊施設を利用した際の宿泊費 2,500 円割引（最大 5 泊）することにより、関係人口の拡大及び移住の促進を図った。

利用者数 26 名（延べ 53 泊）

◆移住定住情報発信事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 5 （決算書 1 0 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,408,000	1,056,000		352,000

2. 総務費

町への移住・定住を促進するため、移住検討者の窓口対応や各種移住定住イベントに出展の際に配布する移住・定住パンフレット「移住定住ガイドブック」を作成した。また町の魅力を広く移住検討者にPRするため町の移住・定住PR動画を作成し、町のホームページや町の公式YouTubeチャンネルで発信することにより関係人口の拡大及び移住の促進を図った。

- ・ 浪江町移住・定住パンフレット作成業務委託 418,000 円
- ・ 浪江町移住・定住PR動画作成業務委託 990,000 円

◆移住定住支援事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 15（決算書101頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,216,660	13,662,000		4,554,660

町への移住者の獲得に向けた活動や移住後の相談支援等、移住・定住に関連する業務を一体的に取り組むため、一般社団法人まちづくりなみえとの移住・定住相談窓口業務委託によりワンストップで支援する移住定住相談窓口を設置することで、移住希望者のニーズにきめ細かく、かつ柔軟に対応し移住定住の促進を図った。

- ・ 移住定住相談窓口（一般社団法人まちづくりなみえ）への相談件数 88 件
- ・ 移住相談会等イベントへの出展 東北UIターン大相談会（R4.1.9）

◆浪江町議会議員一般選挙

（総務課）

科目 2 - 4 - 2（決算書107頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,296,608			5,296,608

令和3年4月18日執行予定の浪江町議会議員一般選挙については、告示日の令和3年4月8日に届出のあった候補者の総数が選挙すべき議員の数（定数16人）を超えなかったため、無投票となった。

- ・ 告示日 令和3年4月8日
- ・ 投票日 令和3年4月18日

2. 総務費

◆衆議院議員総選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 3 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,947,055	17,947,055		

令和3年10月31日執行の第49回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を次のとおり執行した。

○福島県選出議員選挙 (5区)

- ・ 当日有権者数 14,548人
- ・ 投票者総数 6,436人
- ・ 投票率 44.24%

○比例代表選出議員選挙

- ・ 当日有権者数 14,548人
- ・ 投票者総数 6,436人
- ・ 投票率 44.24%

○最高裁判所裁判官国民審査

- ・ 当日有権者数 14,504人※
- ・ 投票者総数 6,417人
- ・ 投票率 44.24%

※当日有権者数は在外分を除く

3. 民 生 費

◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,193,342	565,000		628,342

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数	対象者	支給件数 (延べ)
・人工透析患者通院交通費補助事業	5 名	20 件
・重度心身障がい者医療費	16 名	194 件
・在宅重度障害者対策事業	9 名	63 件

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,185,043	5,532,000		13,653,043

(※節 12 相談支援事業委託料含む)

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取り組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

支給件数 (延べ)

○日常生活用具給付等事業	425 件
・自立生活支援用具	1 件
・在宅療養等支援用具	4 件
・排泄管理支援用具	420 件
・情報・意思疎通支援用具	0 件

	対象者	支給件数 (延べ)
○日中一時支援事業	12 名	427 件
○移動支援事業	4 名	49 件
○地域活動支援センター	2 名	1 件

3. 民 生 費

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,376,298	2,532,223		844,075

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (21 件)

	交 付	修 理
義肢	—	2 件
車いす、電動車いす	4 件	3 件
装具	6 件	1 件
矯正眼鏡	1 件	—
補聴器	2 件	1 件
座位保持装置	1 件	—

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
294,130,372	230,370,000		63,760,372

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設入所支援利用者 ・ 対象者 29 名 ・ 支給件数 (延べ) 329 件
- 居宅支援等利用者 ・ 対象者 25 名 ・ 支給件数 (延べ) 225 件

3. 民 生 費

◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
52,836,455	39,767,524		13,068,931

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

- 児童発達支援利用者 ・対象者 28 名・支給件数 (延べ) 156 件
- 放課後等デイサービス利用者 ・対象者 43 名・支給件数 (延べ) 513 件

◆原油高騰対応生活困窮世帯緊急補助金支給事業 (新規)

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,770,000	2,000,000		4,770,000

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するための対策として、令和 3 年度分住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に暖房用灯油の購入の補助を行った。

- 支給額 1 世帯 5,000 円
- 支給件数 1,354 件

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,892,000		10,000,000	7,892,000

満 100 歳の高齢者 9 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,097 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

3. 民 生 費

○年齢別支給実績 (単位：名)

	令和3年度	令和2年度	増 減
賀寿（満100歳）	9	4	5

○敬老祝金 (単位：名)

満80歳～84歳	864	893	△29
満85歳～89歳	693	691	2
満90歳以上	540	519	21
計	2,097	2,103	△6

◆緊急通報システム事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書117頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,236,047	7,236,000		47

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

○緊急通報設置の契約件数

・固定電話型	6件
・携帯電話型	100件
計	106件

◆町内サポートセンター運営事業（通所介護形式）（震災関連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書117頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,086,551	17,086,000		551

(※節13 サポートセンター借上料含む)

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

3. 民 生 費

○利用実績

浪江町一樹サポートセンター 延べ利用者数 1,759 名

◆町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,336,656	13,336,000		656

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

○利用実績

浪江町サンシャインサポートセンター 延べ利用者数 2,542 名

◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 119 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,448,955	33,416,000		32,955

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	延べ利用者数	3,846 名
石倉復興公営住宅サポートセンター	延べ利用者数	4,529 名

3. 民 生 費

◆介護関連施設整備事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 119 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
770,898,064	388,711,000	52,323,000	329,864,064

平成 29 年度に浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、介護関連施設を整備した。建築終了後、外構工事を行った。

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町 6 番地 1
- ・構 造 木造 2 階建て
- ・面 積 1,936 m²
- ・施設内容 通所介護事業所、事務所 5 室、会議室 2 室 等

○事業費内訳 (円)

件 名	決算額
・介護関連施設建築工事監理業務委託料	8,941,000
・介護関連施設建築工事（建築・機械設備・電気設備）	723,333,136
・介護関連施設外構工事	26,900,000
・介護関連施設用備品	11,723,928
合 計	770,898,064

○R 3 繰越明許費

件 名	繰越額
・介護関連施設外構工事	41,219,000
合 計	41,219,000

◆介護手当支給事業

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 119 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,200,000			3,200,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

- 支給件数 (1 件 25,000 円)
- ・前期 65 件
 - ・後期 63 件
 - 計 128 件

3. 民 生 費

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,414,829		722,203	3,692,626

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

光風園 (川俣町)	1名
東風荘 (郡山市)	1名
利根老人ホーム (茨城県)	1名
高松ホーム (南相馬市)	1名

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,446,639	4,534,904		4,911,735

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	令和3年度	令和2年度
被 保 険 者 数	2,811	2,965
第 1 号 被 保 険 者	2,194	2,310
第 3 号 被 保 険 者	602	638
任意加入被保険者	15	17
うち付加加入被保険者	73	74

3. 民 生 費

◆児童手当

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 2 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
180,990,000	152,585,664		28,404,336

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 1,327 名

◆子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 3 (決算書 1 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,798,316	6,227,063		5,571,253

18 歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

○受給者数

・未就学児	372 名	助成件数	2,864 件
・小学 1 年生から 3 年生	225 名	助成件数	840 件
・小学 4 年生から 18 歳	815 名	助成件数	2,456 件

◆屋内アスレチック施設整備事業 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
479,445,694	237,789,000	13,500,000	228,156,694

平成 29 年度の浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、旧ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、屋内遊び場施設整備を実施した。

3. 民 生 費

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町地内
- ・構 造 木造 1階建て
- ・面 積 979 m²
- ・施設内容 ふわふわドーム、複合遊具等のプレイスペース
乳幼児向けのベビーコーナー ボルダリングスペース 等

◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,729,090		3,000,000	3,729,090

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

- ・ 県内 56 名
- ・ 県外 2 名

◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,550,000		3,000,000	2,550,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金を支給した。

○支給件数

- ・ 第1子、第2子 51 件
- ・ 第3子以降 15 件

3. 民 生 費

◆認定こども園運営事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 125 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
88,802,964	1,175,000	1,989,600	85,638,364

浪江にじいろこども園が平成30年4月1日に開園し、0歳児から5歳児までの保育を行った。

○園児数の推移

H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
11名	9名	18名	27名	32名

◆認定こども園増築事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 129 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
161,271,880	111,656,000		49,615,880

浪江にじいろこども園への入園児の増加傾向及び、帰町する方や移住されてくる方の子育てニーズに対応できるよう園舎を増築し、定員数を増やした。

- 定員数を30名から90名へ増員
- 増築面積 325.37 m²
- 保育室3室、トイレ、倉庫を増設

◆低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分) (新規事業)

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 6 (決算書 129 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,750,000	11,750,000		

3. 民 生 費

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

- 支給額 対象児童一人につき 5 万円
- 支給件数 119 件
- 支給対象児童数 235 名

◆子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（新規事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 2 - 7（決算書 129 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
186,700,000	186,700,000		

小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、18 歳未満(高校 3 年生まで)の児童に臨時・特別の給付金を支給した。

- 支給額 対象児童一人につき 10 万円
- 支給件数 1,060 件
- 支給対象児童数 1,867 名

◆生活支援バス運行事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 131 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,685,764	11,670,000		15,764

二本松・本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、復興公営住宅等に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、役場等の公的機関、医療施設、商業施設等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援を図った。

また、委託先を社会福祉協議会にすることで、単なる移動手段のみならず、避難生活に係る相談支援に携わることが出来た。

3. 民 生 費

○運行状況

経 路	運行日数	利用人数
二本松・本宮市内（毎週月・水・金曜）	144 日	717 人
本宮・二本松市～浪江町（毎月第 2・4 木曜）	14 日	88 人
南相馬市～浪江町（毎週月・水・金曜）	144 日	563 人

◆交流館の運営（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 1 3 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,965,044	18,965,000		44

福島県内 3 か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行っている。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、交流館でのサークル活動等が自粛状態となり、利用者及び各教室・サークル参加者が前年度と比較し減少した。しかし、出張所と統合となった福島市及びいわき市に設置の交流館に関しては、出張所へ来庁した町民からの生活支援相談受付や来庁者同士の交流の情報交換などがあり、避難先での孤立などを防ぐ役割を担った。

○利用状況

施 設 名 （住 所）	サークル 参加者数
あつまっぺ交流館 （福島市渡利字舟場 2-1）	599 人
コスモスふれあいセンター （郡山市富田町字池ノ上 40-1）	531 人
なみえ交流館 （いわき市平南白土一丁目 5-12）	854 人

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 1 3 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
40,400,310			40,400,310

3. 民 生 費

復興支援員は、町から委嘱を受け、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動をしている。

令和3年度は、町外避難者を対象に戸別訪問による生活相談支援や、交流会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染まん延防止対策により対面での活動全般が制限されたことから、主に電話で健康状況や安否の確認を行った。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

関東圏	福島県	合 計
1人	8人	9人

○活動状況

- ・ 電話件数 14,423 件
- ・ 訪問件数 140 件

◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書133頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,670,000	160,000	5,748,000	1,762,000

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県 外	複数人	150,000 円	7 件
	単身	100,000 円	10 件
県 内	複数人	100,000 円	33 件
	単身	80,000 円	29 件
計			79 件

◆賠償支援事業

（総務課）

科目 3 - 3 - 2（決算書133頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,332,362			14,332,362

3. 民 生 費

○個人による ADR 申立ての支援

町と原子力損害賠償紛争解決（ADR）センターによる相談会を県内各地において実施するとともに、窓口や電話相談などにより個人 ADR 申立ての促進を図った。

- ・町の集団健診と同時開催の相談会…14 回、132 件申立て
- ・町の確定申告と同時開催の相談会…21 回、85 件申立て
- ・新型コロナワクチン接種会場における周知活動…10 回、16 件申立て
- ・窓口や電話相談（郵送）対応…64 件申立て

○賠償状況に応じた請求支援

東電賠償に関する相談のあった世帯に対し、その委任を受けて賠償状況の確認を行うほか、必要な請求支援を行い、賠償の未請求解消に努めた。

【未請求解消件数】

- ・精神的損害…2 件
- ・家財…4 件
- ・宅地建物…1 件
- ・住居確保（持家）…2 件
- ・住居確保（借家）…85 件
- ・就労…1 件
- ・家賃…1 件
- ・要介護…2 件

◆住家被害認定調査（震災関連事業）

（住民課）

科目 3 - 3 - 3（決算書 135 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,882,522			6,882,522

東日本大震災、令和 3 年 2 月 13 日及び令和 4 年 3 月 16 日の福島県沖地震による住家等の被害調査を実施し、罹災（被災）証明書を交付した。

○住家等被害認定調査結果

東日本大震災	調査結果（棟）	福島県沖地震	調査結果（棟）
半壊に至らない	6	一部損壊	15
		準半壊	4

3. 民 生 費

半 壊	148	半 壊	2
		中規模半壊	1
大規模半壊	15	大規模半壊	1
全 壊	11	全 壊	-
合 計	180	合 計	23

◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 4（決算書135頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,500,000	1,875,000		625,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数

- ・ 生計維持者（500万円） 0件
- ・ その他の者（250万円） 1件

4. 衛 生 費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 137頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
128,201,335	84,607,216	25,500,000	18,094,119

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

また、新型コロナウイルスワクチン接種について、町内居住者には集団接種を実施し、町外避難者へは避難先自治体での接種体制の確保を行った。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		令和3年度	令和2年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後12か月～24か月	53
5歳～7歳未満			72	82
インフルエンザ		65歳以上	4,747	4,626
BCG		生後0か月～12か月未満	62	61
二種混合		11歳～13歳未満	71	55
ポリオ		生後3か月～90か月未満	0	0
四種混合		生後3か月～90か月未満	256	249
日本脳炎		生後6か月～13歳未満	184	391
子宮頸がん		※1	10	1
ヒブ		生後2か月～60か月未満	258	250
小児用肺炎球菌		生後2か月～60か月未満	253	243
水痘		1歳以上3歳未満	103	124
高齢者肺炎球菌		65歳(特例措置あり)	227	249
B型肝炎		平成28年4月1日以後に 生まれた1歳未満	196	166
ロタ		生後6週～32週	142	38
風しんの 追加的 対策	麻疹風疹混合 予防接種	昭和37年4月2日～昭和 54年4月1日生れの男性	22	118
	風疹抗体検査		79	369
任意の 予防接種	麻疹風疹混合 または風疹	妊娠を希望する女性、妊 娠を希望する女性の夫、 妊婦の夫	8	7
	インフルエンザ	妊婦	4	23
計			6,747	7,135

※1 12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日
までの間にある女子

4. 衛 生 費

○結核検診実施状況 (単位：人)

項 目	令和3年度	令和2年度
結核検診	2,264	1,918

○新型コロナウイルスワクチン接種状況 (1～3回目) (単位：人)

	接種	予診のみ	計	備考
町内集団接種	4,101	2	4,103	35日間実施
町内外医療機関	24,359	27	24,386	
計	28,460	29	28,489	

- ・ 1回目・2回目接種対象者：5歳以上
- ・ 3回目接種対象者：12歳以上

◆食品等放射能簡易検査事業 (震災関連事業)

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書139頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,837,653	12,837,653		

住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として、食品中の放射性物質の測定検査を実施した。

○食品等放射能簡易検査実績

食品区分	検査検体数	基準値超検体数
野菜	148件	1件
果実	185件	19件
魚	0件	0件
山菜・きのこ	155件	52件
米	0件	0件
その他	11件	1件
水	4件	0件
計	503件	73件

4. 衛 生 費

◆合併浄化槽設置整備事業

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 139 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,386,000	3,186,000		4,200,000

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽を設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

○補助実施内訳

合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額 (円)
5 人槽	12	3,984,000
7 人槽	8	3,312,000
撤去	2	90,000
計		7,386,000

◆母子保健事業

(健康保険課・教育委員会事務局)

科目 4 - 1 - 4 (決算書 139 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,249,001	3,138,175		8,110,826

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。さらに、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、医療費給付を行った。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後 1 か月～2 か月児	56
乳幼児健診	3 か月～12 か月児	129
1 歳 8 か月健診	1 歳 8 か月～1 歳 10 か月児	55
3 歳 6 か月健診	3 歳 6 か月児	74
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後 3 か月～就学前	7
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	44

4. 衛 生 費

妊婦健診（前期）	妊婦	37
〃（後期）	妊婦	18
未熟児療育医療給付	未熟児	1
計		421

◆保健事業

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 5 （決算書 1 4 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
94,819,645	20,602,176	53,727,773	20,489,696

県内においては、8 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。（平成 25 年 10 月から実施）

○検診実施状況

（単位：人）

項 目	令和 3 年度		令和 2 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,691	338	1,436	324
大腸がん	2,937	470	2,483	456
肺がん（レントゲン検査）	3,619	511	3,140	491
喀痰細胞診	258	0	280	0
子宮がん	1,231	232	1,282	240
乳がん（マンモグラフィ）	947	120	575	107
前立腺がん	1,313	146	1,184	148
C 型肝炎	29	5	10	2
健康診査（特定健診・後期 健診・県民健康調査）	4,274	784	3,716	776
計	16,299	2,606	14,106	2,544

○いわき地区訪問活動実施状況

訪問支援件数 203 件

電話支援件数 402 件

4. 衛 生 費

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 6 （決算書 1 4 3 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,607,621	21,607,621		

空間線量が比較的高い帰還困難区域からの線源移行に対する不安軽減に資することを目的とし、町内8か所で1年間を通じ、大気中の粉じんを吸引し放射線量の調査をする大気浮遊じんモニタリング測定を実施し、測定結果は広報で周知した。
○測定箇所及び測定結果（測定期間 令和3年4月から令和4年3月）

測定場所	最小値 （ μ Sv）	最大値 （ μ Sv）
苅野中継ポンプ場	0.0008	0.0068
旧浪江中央公民館苅野分館	0.0009	0.0058
大堀防災コミュニティセンター	0.0012	0.0060
町道寺内川原線（谷津田地内）	0.0012	0.0059
浪江町地域スポーツセンター	0.0012	0.0056
震災遺構浪江町立請戸小学校	0.0009	0.0027
いこいの村なみえ	0.0014	0.0088
幾世橋住宅団地	0.0007	0.0057

※測定値は、年間を通して月ごとに計測した最小値・最大値

◆除染検証委員会（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7 （決算書 1 4 5 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
496,905	496,905		

放射線や除染作業等に対し町民の不安解消を目的とし、有識者による「浪江町除染検証委員会」を平成28年度に設置した。設置以来、町民などから放射線等に対して意見をいただきながら、放射線量低減に向けた検証を行った。

【開催日】

第1回浪江町除染検証委員会	令和3年 7月29日（木）
第2回浪江町除染検証委員会	令和3年 9月21日（火）
第3回浪江町除染検証委員会	令和3年 11月19日（金）
第4回浪江町除染検証委員会	令和4年 3月17日（木）

4. 衛 生 費

◆放射線測定器校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,561,274	12,561,274		

空間線量を測定するために、町が全世帯に配布した線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数 1,175 台

◆外部被ばく線量測定事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,028,534	7,987,579		40,955

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、1時間おきの被ばく線量がグラフでわかるD-シャトルの貸し出し、結果説明を行った。

また、ガラスバッジについては令和2年度に事業終了したが、第4四半期（令和3年1月～3月末）に回収したものについては令和3年度に読取を行い利用者へ結果の報告を行った。

○貸出・結果報告数

○D-シャトル 延べ 471 個（校正：972 個）

○ガラスバッジ 2,441 人

◆内部被ばく検査・甲状腺検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,018	7,018		

4. 衛 生 費

(1) 内部被ばく検査事業

仮設津島診療所において行っていた内部費被ばく検査は、受検者の減少により、令和3年3月30日をもって検査を終了した。福島県による内部被ばく検査は継続して実施している。

参考 福島県内における市民の検査数

○実施状況：受検者数:39人(検査結果:受検者全員 預託実行線量 1mSv未満)

(2) 甲状腺検査事業

福島県による検査(本格検査)は、震災時18歳以下の方を対象とし、20歳に達するまでは2年に1回、20歳以降は5年ごとに実施するものであるが、これに該当しない方で検査希望がある方(震災時40歳以下の方に限る。)に対し、町独自に医療機関と契約し検査を実施した。

○契約医療機関

- ・ 仮設津島診療所
- ・ 公益財団法人震災復興支援放射能対策研究所(ひらた中央病院)
- ・ 全日本民主医療機関連合会

○実施状況(一次検査)

(単位:人)

区 分	受診者数	検査(判定)結果			
		A1	A2	B	C
震災時18歳以下	0	0	0	0	0
震災時19~40歳	1	0	0	1	0

※受診者数は、各医療機関の合計となる

《参考》

県による4回(巡)目の本格検査は、当町は平成30年度に実施されており、その状況及び結果は次のとおりである。

平成30年4月~平成31年3月

(単位:人)

対象者数 (震災時18歳以下)	受診者数	検査(判定)結果			
		A1	A2	B	C
2,858	1,520	499	1,007	14	0

4. 衛 生 費

◆町内居住者ごみ袋配布事業

(住民課)

科目 4 - 2 - 1 (決算書 1 4 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,672,132			3,672,132

浪江町に帰還された方や、新たに住民となった方等の世帯代表者へ、ごみの分別や出し方を周知するため、指定ごみ袋一式(7種類)を配布した。

○配布期間 令和3年6月1日～令和4年3月31日

○配布世帯数 1,156世帯

◆仮設トイレ設置事業(震災関連事業)

(住民課)

科目 4 - 2 - 1 (決算書 1 4 7 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,369,000	11,369,000		

一時帰宅者などの利便性のため、帰還困難区域15か所に仮設トイレを設置した。

◆ゼロカーボンシティ推進事業(新規)

(産業振興課)

科目 4 - 4 - 1 (決算書 1 4 9 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
265,338,483	184,773,904	46,850,000	33,714,579

ゼロカーボンシティや浪江水素タウン構想などを実現していくために、マスタープラン策定に向けた各種調査・計画策定業務や、多様な事業者と連携し様々な実証事業等を実施した。

○主な事業費内訳

・水素柱上パイプライン輸送実証事業委託料	174,935,904円
・ゼロカーボンビジョン策定業務委託料	15,236,100円
・地域新電力会社設立検討業務委託料	16,021,500円
・水素燃料自動車(2台)	9,017,367円
・浪江町水素エネルギー普及拡大事業補助金	39,000,000円
・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立	10,000,000円

4. 衛 生 費

- ・水素柱上パイプライン輸送実証事業
新たな水素輸送インフラを構築するための柱上パイプラインによる水素輸送実証を令和2年度より実施。令和3年度はより社会実装に近い条件での実証を行い、複数の燃料電池への水素供給や安全性の検証、維持管理の手法等の検討を行った。
 - ・ゼロカーボンビジョン策定業務
ゼロカーボンシティを実現するためのマスタープランやロードマップを作成するための基礎調査を行った。
 - ・地域新電力会社設立検討業務
エネルギーの地産地消を実現するためのエネルギー法人の設立に向けた基礎検討を行った。
 - ・水素燃料自動車購入
公用車の脱ガソリン車を進めていくために、水素燃料電池自動車を2台導入した。
 - ・浪江町水素エネルギー普及拡大事業補助金
水素燃料電池自動車への水素充填環境を構築していくために、水素ステーションの整備に対する補助金を1件交付した。
 - ・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立
町内の太陽光発電所などの売電収益の一部を、浪江町再生可能エネルギー地域振興基金で運用し、地域振興に活用していくための積立てを行った。
- ゼロ予算事業(事業者等と連携して実施したもの)
- ・水素関連事業者等連絡会
町内で水素関連の事業を実施している事業者同士の情報共有、相乗効果の創出を目的とした連絡会を開催。19事業者 50名が参加。
 - ・波力発電事業 FS
波の力を活用した新たな再生可能エネルギーである波力発電を実装していくために、請戸沖での実証機設置に向けた基礎調査、設計等を実施した。
〈実施主体：エイブル〉
 - ・生協による水素配送実証 FS
各家庭へ水素を配送する仕組みを構築していくために、令和2年度の調査結果を踏まえ、事業実施に向けた体制の強化及び計画の見直し等を実施した。
〈実施主体：丸紅、みやぎ生協、Panasonic、日立製作所〉

4. 衛 生 費

- ・ 低コストな水素サプライチェーン実証事業
低コストな水素サプライチェーンを構築するために、役場駐車場内に水素簡易充填センター、いこいの村なみえ、ふれあい福祉センターに純水素燃料電池を設置し、各所への水素の効率的かつ安価な水素配送システムの開発・運用を実施した。
〈実施主体：大林組〉
- ・ 脱炭素ツーリズム FS
浪江町の地域資源とエネルギーの先端的な取組みを活かした脱炭素ツーリズム事業の構築に向けて、町内の観光資源や環境学習ポテンシャルの精査や、脱炭素車両によるツアー実施に向けた車両開発検討等を実施した。
〈実施主体：野村総合研究所、郡山観光交通〉
- ・ マルチ水素ステーションの整備検討
駅周辺エリア整備にあわせて、様々なモビリティへの水素充填や、近隣への水素供給などが可能な新しい形の水素ステーションを整備していくための検討を行った。
〈実施主体：住友商事〉
- ・ 水素を活用した工場等のゼロエミッション化 FS
北産業団地に立地するバイオマスレジン福島工場を、水素を活用して脱炭素化を実現してくための調査事業を実施。
〈実施主体：バイオマスレジン福島、EY〉
- ・ 水素燃料電池自動車を活用した移動販売事業
復興再生拠点等における買い物環境整備に向け、水素燃料電池自動車を活用した移動販売事業を実施するための検討、調査、車両開発等に着手した。
〈実施主体：イオン東北、トヨタ自動車〉

5. 労 働 費

◆いこいの村なみえ町民利用助成事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 5 - 1 - 1（決算書151頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,167,500			2,167,500

町民の帰還促進・事業再開等を支援するため、町民がいこいの村なみえに宿泊等をした場合の利用料について、助成を行った。

○いこいの村宿泊者等助成事業（R3.4.1～R4.3.31）

宿泊助成	1,408 名
会議室利用助成	32 件

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 151 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,849,648	2,224,000		7,625,648

7月に農業委員の改選があり、新体制のもと農業委員12名、農地利用最適化推進委員18名で運営を行った。

議案審議のほか、農地法についての勉強会、担い手への農地集積・集約化の推進、農地パトロールの実施などの活動を行った。

○定例総会 12回開催

農地法についての勉強会 1回開催

○農地パトロール 津波被災地を除く解除区域で実施し、遊休農地の発生防止・解消活動を行った。

○農地法による処理状況

区分 項目	3 条 関 係					4 条 関係	5 条 関係
	売 買	贈 与	賃貸借	使用貸借権	交 換		
件数(件)	25	12	6	2	0	2	30
面積(m ²)	103,706	143,065	9,978	3,666	0	329	30,359

◆地域農業活動推進事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書 155 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,982,000		6,050,000	9,932,000

保全管理を主に活動している農家を対象として、営農にシフトしていくための活動に対し、補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年産米の価格が大幅に下落した稲作農家に対し、補助金を交付した。

○事業費内訳

- ・ 立上がる営農等への支援事業 10,000,000 円
- ・ 稲作経営持続化支援補助金 5,982,000 円

6. 農林水産業費

◆乾燥調製貯蔵施設整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 155 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,376,155,817	6,295,449,000	51,275,000	29,431,817

苅宿と棚塩に整備したカントリーエレベーターに係る事業を実施した。

○事業費内訳

・乾燥調製貯蔵施設消耗品費	10,885,717 円
・乾燥調製貯蔵施設手数料	151,400 円
・乾燥調製貯蔵施設工事監理業務委託料	22,594,000 円
・乾燥調製貯蔵施設落成式典等業務委託料	924,000 円
・農業関連施設発注者支援業務委託料	44,183,700 円
・乾燥調製貯蔵施設建築工事	6,160,000,000 円
・乾燥調製貯蔵施設敷地舗装外構等工事	118,547,000 円
・乾燥調製貯蔵施設備品	18,320,000 円
・乾燥調製貯蔵施設上水道加入金	550,000 円

◆育苗施設整備事業（新規・震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 155 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
79,016,300	59,470,290	4,332,000	15,214,010

苅宿に整備中の育苗施設に係る事業を実施した。

○事業費内訳

・育苗施設建築設計業務委託料	5,335,000 円
----------------	-------------

6. 農林水産業費

- ・育苗施設敷地造成調査測量設計業務委託料 30,616,300 円
- ・農業関連施設建築工事積算業務委託料 4,345,000 円

【継続費（R3～R4）】

- ・育苗施設敷地造成工事 38,720,000 円
- (契約額 96,800,000 円)
- 計 38,720,000 円

◆新規就農者確保促進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 155 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,712,494	1,500,000	10,212,494	

新たな担い手確保のため、町内での研修や新規就農者への支援を実施した。

○事業費内訳

- ・農業体験講師謝礼 37,600 円
- ・農業次世代人材投資資金（経営開始型）補助金 1,500,000 円
- ・新規就農者確保促進事業補助金 2,747,000 円
- ・農業者大型特殊免許取得支援事業補助金 291,650 円
- ・新規就農者確保に向けた移動手段支援事業補助金 34,400 円
- ・スマート農業導入支援事業補助金 3,120,432 円
- ・農業法人参入推進支援事業補助金 981,462 円
- ・新規就農者経営発展支援事業補助金 2,999,950 円

6. 農林水産業費

◆農業PR事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書155頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,830,000		5,830,000	

新たな担い手確保のため、町の支援事業や営農状況をPRするパンフレットや動画を作成し、WEBサイトや就農イベント等による情報発信を実施した。

○事業費内訳

・ なみえ花通信製作委託料	1,100,000 円
・ 浪江フラワープロジェクトWEB管理運営委託料	1,320,000 円
・ プロモーション動画製作委託料	3,080,000 円
・ 就農パンフレット製作委託料	330,000 円

◆つしま活性化センター管理（震災関連事業）

（農林水産課）

（R4 所管変更 津島支所）

科目 6 - 1 - 5（決算書157頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
170,657,713	143,799,118	10,000,000	16,858,595

特定復興再生拠点区域に位置付けられている津島地区において、拠点施設となる、つしま活性化センターの改修工事を行った。また、当該周辺整備事業に伴い用地買収を行った。

6. 農林水産業費

◆営農再開支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 6（決算書 157 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
810,306,353	806,501,003		3,805,350

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施し、避難指示解除区域内で設立された 14 農事復興組合及び特定復興再生拠点区域内で設立された 3 農事復興組合に対し取組に要する経費を補助した。

○事業費内訳

《需用費》

- ・ 鳥獣被害防止緊急対策事業 39,533,296 円
- ・ 放射性物質の吸収抑制対策事業 8,901,971 円
- ・ 営農再開に向けた作付実証事業 3,440,992 円

《需用費計》 51,876,259 円

《役務費》

- ・ 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 142,120 円

《役務費計》 142,120 円

《委託料》

- ・ 営農再開ビジョン策定支援業務委託料 50,050,000 円
- ・ 特定復興拠点ビジョン策定支援業務委託料 19,976,000 円
- ・ 営農再開支援事業に係る事務等業務委託料 6,404,507 円
- ・ 作付実証業務委託料 780,000 円

《委託料計》 77,210,507 円

6. 農林水産業費

《負担金補助及び交付金》

・ 除染後農地等の保全管理事業	25,616,569 円
・ 新たな農業への転換支援事業	108,739 円
・ 営農再開に向けた復興組合支援事業	78,329,754 円
・ 表土剥ぎによる除染後に客土した農地の地力回復対策事業	26,201,120 円
・ 集落等单位で農地を作付管理する地域への支援事業	130,173,932 円
・ 避難先からすぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援	165,796,858 円
・ 担い手への農地集積に向けた準備への支援	229,909,430 円
・ 稲作生産環境再生対策事業	5,561,337 円
・ 作付再開水田の漏水対策事業	725,106 円
・ 作付再開に伴う水稻苗の供給支援事業	48,905 円
・ 作付再開水田の均平化支援事業	11,824,987 円
・ 水稻の作付再開支援	4,601,230 円
・ 営農再開に向けた作付実証事業	2,179,500 円
《負担金補助及び交付金計》	681,077,467 円

◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 7 (決算書 159 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,422,228	32,714,387		3,707,841

町内の家屋や田畑、農業施設への被害を低減するため、有害鳥獣捕獲隊を結成し、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

捕獲隊員 9 名にて、毎週 4 日町内全域で活動を実施した。

また、町民や行政区と連携し「特定外来生物対策報奨金事業」「放置果樹伐採業務」「浪江町ニホンザル管理対策業務」を実施した。

6. 農林水産業費

○有害鳥獣捕獲報償費

・イノシシ	467 頭	11,675,000 円
・ニホンザル	5 頭	125,000 円
・アライグマ	43 頭	129,000 円
・タヌキ	65 頭	195,000 円
・ハクビシン	18 頭	54,000 円
・アナグマ	9 頭	27,000 円

※イノシシ・ニホンザル：25,000 円／頭、

アライグマ・タヌキ・ハクビシン、アナグマ：3,000 円／頭

・隊員出動延べ日数	674 日	3,370,000 円
	報償費計	15,575,000 円

○特定外来生物対策報奨金（町民による有害鳥獣捕獲活動）

・アライグマ	5 頭	15,000 円
--------	-----	----------

○放置果樹伐採業務委託料

・立野上、立野中、立野下、苅宿、酒田 西台、藤橋	145 本	10,747,165 円
-----------------------------	-------	--------------

○ニホンザル対策事業業務委託料

・ニホンザル	12 頭	6,018,100 円
--------	------	-------------

◆畜産施設整備事業（新規・震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 8（決算書 159 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
117,294,990		93,607,000	23,687,990

町内畜産業の再生と耕畜連携農業の推進のため、国内有数の牧場施設を公設整備するにあたり、棚塩に整備中の畜産施設に係る事業を実施した。

6. 農林水産業費

○事業費内訳

・ 旅費（土地所有権移転手続き対応、先進地研修等）	285,890 円
・ 開発申請手数料（福島県収入証紙）	870,000 円
《委託料》	
・ 畜産施設敷地造成設計業務委託料	19,769,200 円
・ 畜産施設敷地造成調査業務委託料	12,769,900 円
・ 畜産施設敷地造成測量業務委託料	83,600,000 円
【継続費（R3～R4）】	
・ 畜産施設建築実施設計業務委託料	0 円 (契約額 352,000,000 円)
【継続費（R3～R5）】	
・ 伐採業務委託料	0 円 (契約額 181,500,000 円)
《委託料計》	116,139,100 円

◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1（決算書 161 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
171,598,350		165,815,650	5,782,700

営農再開に向けて農業用施設（水路・農道）の保全整備工事等を行った。

《委託料》

・ 苅宿用水路調査測量設計業務	10,230,000 円
・ 室原地区外農業用排水路調査設計業務委託	9,842,800 円
・ 加倉用水路測量設計業務委託	22,994,400 円
・ その他委託 3 件	851,400 円
《委託料計》	43,918,600 円

6. 農林水産業費

《工事費》

・立野排水路保全整備工事	42,644,800 円
・苅宿用水路改修工事（その1）	32,400,500 円
・苅宿用水路改修工事（その2）	27,932,300 円
・その他工事 10 件	14,648,150 円
《工事費計》	127,679,750 円

◆農業水利施設等保全再生事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1（決算書 1 6 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
856,587,345		856,587,345	

ため池に堆積した放射性物質の対策に必要な調査及び工事等を実施した。

《委託料》

・ため池環境保全整備工事発注者支援業務委託	4,730,000 円
・一般廃棄物処分委託料	600,545 円

【継続費（R3～R4）】

・ため池再対策基礎調査・詳細調査・実施設計 業務委託	0 円
	（契約額 28,050,000 円）

《委託料計》 5,330,545 円

《工事費》

【継続費（R3～R4）】

・上ノ原ため池環境保全整備工事	23,100,000 円
	（契約額 71,006,100 円）
・堤上ため池環境保全整備工事	107,800,000 円
	（契約額 429,430,100 円）

6. 農林水産業費

・ 八竜内ため池環境保全整備工事	62,000,000 円
	(契約額 155,100,000 円)
・ 山田ため池環境保全整備工事	65,120,000 円
	(契約額 162,800,000 円)
・ 麦ノ沢ため池環境保全整備工事	92,400,000 円
	(契約額 231,000,000 円)
・ 樽木ため池環境保全整備工事	15,840,000 円
	(契約額 39,820,000 円)
【R2 繰越明許費】	
・ 沢目ため池環境保全整備工事	299,777,700 円
	(契約額 499,627,700 円)
・ 聖沢ため池環境保全整備工事	38,439,500 円
	(契約額 68,799,500 円)
・ 春卯野ため池環境保全整備工事	146,779,600 円
	(契約額 215,419,600 円)
《工事費計》	851,256,800 円

◆震災対策農業水利施設整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1（決算書 161 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,723,200	6,650,000		73,200

○防災重点農業用ため池について、ハザードマップ作成、実施計画策定業務を行った。

・ ため池ハザードマップ作成(簡易解析)業務委託 6,723,200 円

【R3 繰越明許費】

目倉沢第2ため池実施計画策定業務委託 0 円
(契約額 9,460,000 円)

6. 農林水産業費

◆多面的機能保全・向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 161 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,798,868	27,999,151		8,799,717

水路や農道、ため池の環境整備費補助として 10 団体への補助を行った。

○多面的機能保全・向上活動補助金 36,798,868 円

◆林業振興事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 3 - 1 (決算書 161 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
259,536,270	201,924,252		57,612,018

ふくしま森林再生事業の年度別計画作成並びに森林整備を行った。また、森林環境交付金を活用し、なみえ創成小中学校の学生を対象とした森林環境学習を行った。

公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会の主催により、第 4 回ふくしま植樹祭が請戸地区で実施された。

○ふくしま森林再生事業 237,212,000 円

《委託料》

【R2 繰越明許費】

・年度別計画作成業務委託 (北幾世橋・棚塩地区) 54,374,100 円
(契約額 54,374,100 円)

・森林整備等業務委託 (北幾世橋第 2 - 1 工区) 44,951,500 円
(契約額 44,951,500 円)

・森林整備等業務委託 (北幾世橋第 2 - 2 工区) 82,086,400 円
(契約額 82,086,400 円)

6. 農林水産業費

【R3 事業費】

- ・ 森林再生事業森林整備等業務委託（北幾世橋・棚塩地区） 41,800,000 円
(契約額 104,500,000 円)
- ・ 年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託（藤橋地区） 14,000,000 円
(契約額 46,750,000 円)

◆水産振興事業（震災関連事業）

(農林水産課)

科目 6 - 4 - 1 (決算書 163 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
65,929,120	37,810,300	2,100,000	26,018,820

内水面漁業復興のため、さけふ化施設及び採捕施設に係る測量業務委託、地質調査業務、ふ化施設揚水量調査等業務を実施した。

また、水産物の風評被害払拭のため、海水面漁業 PR に係るポスター・パンフレットを作成した。

令和 2 年 2 月 13 日に発生した、福島県沖を震源とする地震により請戸漁港内水産業共同利用施設の復旧工事に着手した。

○水産業共同利用施設整備事業関連 《委託料》

- 施設清掃業務委託料 計 2,646,160 円
 - ・ 水産加工団地清掃業務委託 2,544,960 円
 - ・ 請戸漁港トイレ清掃業務委託 101,200 円
- 放射線検査業務委託料 計 1,320,000 円
 - ・ 請戸漁場の魚類の放射線検査業務委託 1,320,000 円
- さけ採捕施設基本計画策定業務委託料 計 4,730,000 円
- 【R2 繰越明許費】
 - ・ さけ採捕施設基本計画策定業務委託料 4,730,000 円
(契約額 4,730,000 円)
- 水産物 PR 活動業務委託料 計 2,992,000 円
 - ・ 浪江町水産物販売促進業務委託 2,992,000 円

6. 農林水産業費

ふ化施設及び採捕施設測量業務委託料	計	11,080,300 円
・ さけふ化施設測量業務委託		5,170,000 円
・ さけ採捕施設測量業務委託		3,270,300 円
・ さけふ化施設送水管布設測量業務委託		2,640,000 円
ふ化施設及び採捕施設地質調査業務委託料	計	8,828,600 円
・ さけふ化施設地質調査業務委託		2,700,500 円
・ さけ採捕施設地質調査業務委託		6,128,100 円
ふ化施設揚水調査等業務委託料	計	26,515,500 円
・ さけふ化施設水源等調査業務委託（その3）		26,515,500 円
《工事費》		
荷捌き施設等復旧工事	計	6,600,000 円
・ 請戸漁港荷捌き施設等舗装復旧工事		6,600,000 円
	(契約額)	16,500,000 円)
・ 請戸漁港荷捌き施設地震災害復旧工事（設備）		0 円
	(契約額)	114,400 円)
・ 請戸漁港荷捌き施設地震災害復旧工事（建築）		0 円
	(契約額)	1,287,000 円)

7. 商 工 費

◆浪江町町内再開事業者等光熱費等補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 167 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
73,976,000	71,940,000		2,036,000

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。

- 製造業 14 事業所
- その他業種 152 事業所

◆浪江町町内飲食店食材調達補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 167 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,830,264	4,941,000		1,889,264

町内の生活環境及び経済活動の早期回復に向けた取り組みを促進するため、町内飲食店に対し、町内で食料品を扱う事業者等から購入する食料品の経費の一部を補助した。

- 町内飲食店 22 事業者
- 食料品取り扱い事業者 9 事業者

◆道の駅なみえ維持管理事業 (震災関連事業)

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 5 (決算書 169 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
97,266,284 円	20,799,462	73,000,000	3,466,822

7. 商 工 費

令和3年3月にグランドオープンした道の駅なみえにラッキー公園を整備し、令和3年度中に約48万人が来場した。

○主な事業費内訳

・商品開発業務委託	3,025,000円
・浪江町PRパンフレット等作成業務	2,607,000円
・指定管理業務委託	50,000,000円
・外構工事	32,674,400円
・外構サイン設置工事	2,824,800円
・井水給排水設備点検業務委託料	3,289,000円
・施設警備委託料	1,940,400円

◆産業団地整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書171頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,036,198,848		1,036,140,348	58,500

雇用の場の創出を目的として南産業団地の整備を進めるとともに、RE100産業団地の整備に向け埋蔵文化財の調査や実施設計に着手した。併せて、供用を開始している藤橋、北、棚塩産業団地の維持管理等、企業誘致環境の維持・向上に努めながら、企業誘致活動を展開した。

○企業誘致の状況

藤橋産業団地では立地が決定していた富士コンピュータ(株)が操業を開始した。また、北産業団地では(株)バイオマスレジン福島、南産業団地では曾澤高圧コンクリート(株)とそれぞれ立地協定を締結した。さらに、産業団地以外でも、既存工場施設でLEシステム(株)が操業を開始した。

企業誘致促進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により例年開催されている各種セミナー等が中止や縮小を余儀なくされたものの、動画等を活用しつつ、企業誘致活動を実施した。

併せて、供用済みの藤橋、北、棚塩産業団地において緑地管理等を実施し、誘致環境の維持・向上に努めた。

7. 商 工 費

決算額	15,556,047 円
主な事業費内訳	
・ 敷地環境整備委託料	13,114,730 円
・ 企業誘致促進事業	1,619,705 円

○南産業団地の整備状況

第 1 期整備分(1 街区から 8 街区)の造成を進め、そのうち 3、4 街区では會澤高圧コンクリート(株)が着工した。第 1 期整備分は令和 3 年度末の完成を目指していたが、3 月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、令和 4 年度へ繰越となった。

また、第 2 期整備分(9 街区から 11 街区)についても造成を進め、企業の立地意向に沿って供用できるよう、計画的に整備を進めた。第 2 期整備分全体では令和 4 年度末の完成を予定している。

決算額	664,333,001 円
主な事業費の内訳	
・ 発注者支援業務委託料	58,978,700 円
・ 南産業団地実施設計業務委託料	5,755,000 円
・ 南産業団地造成工事	598,400,000 円

○棚塩産業団地及び RE100 産業団地の整備状況

棚塩産業団地では敷地南側へ緑地公園を整備した。RE100 産業団地は、整備エリア内の埋蔵文化財発掘調査に着手するとともに、過年度実施した基本設計等に基づき実施設計に着手した。実施設計は埋蔵文化財の分布状況を踏まえつつ、令和 4 年度も継続して進めていく。

決算額	356,099,700 円
主な事業費の内訳	
・ 棚塩産業団地緑地整備工事	39,590,100 円
・ 調査測量設計委託料	19,428,200 円
・ 埋蔵文化財発掘調査業務委託料	244,365,000 円
・ 棚塩 R E 1 0 0 団地実施設計業務委託料	21,450,000 円
・ 伐採業務委託料	31,266,400 円

7. 商 工 費

◆木材製品生産拠点整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6（決算書 171 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
468,578,754	237,000,000	227,987,600	3,591,154

浪江町及び福島県全体の林業再生のため、イノベーション・コースト構想に基づき、将来的なCLT製造を目指して、棚塩産業団地内に集成材を製造する木材製品生産拠点施設の整備を進め、施設の外構工事が完了した。

○主な事業費の内訳

・木材製品生産拠点外構工事 （継続費（R2～R3））	194,700,000円 （全体事業費 324,500,000円）
・木材製品生産拠点外構工事（その3）	237,600,000円
・木材製品生産拠点付帯工事	15,989,600円

◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7（決算書 173 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
227,111,966	87,711,966	135,000,000	4,400,000

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資することを目的とした、「プレミアム付事業再開・帰還促進券事業」（町内における消費を喚起し、地域経済の活性化・安定化を図るとともに、住民の帰還と商工業者の事業再開・継続を支援する）及び「集客効果を高めるイベント事業」（町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する）を実施した。

【プレミアム付事業再開・帰還促進券事業実績】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
4,611人	100店舗	135,000,000円	202,500,000円

7. 商 工 費

【集客効果を高めるイベント事業】

イベント名	開催日	来場者数
なみえ春まつり	4月11日	約1,000人
なみえ夏まつり	8月7日～12日	約10,000人
浪江女子発組合ステージイベント	11月20日	約500人
なみえライトアップ（イルミネーション）	11月30日～ 1月31日	約800人
なみえ新春イベント（あるけあるけ初日詣）	1月1日	約300人
浪江女子発組合イベント（ライブ配信）	1月22日	約2,000人

※予定していた十日市祭や大せとまつりなどのイベントが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(建設課)

科目 8 - 2 - 2 (決算書 177頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
724,459,777	566,164,825	118,400,000	39,894,952

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草などの維持補修である。

○維持管理事業

《委託料》

・ 町道維持管理委託料	487,957,525 円
(解除区域)	137,899,300 円
(帰還困難区域)	350,025,500 円
処分料	32,725 円
・ 支障木撤去委託料 (17 件)	3,292,097 円
・ 橋梁等定期点検委託料	32,818,856 円
橋梁点検業務委託	17,262,300 円
二線橋点検業務委託	3,498,356 円
二道橋点検業務委託	4,314,200 円
橋梁塗膜調査業務委託	7,744,000 円
・ 道路補修測量設計委託料	15,580,400 円
両竹請戸線等道路測量設計業務委託	14,655,300 円
その他 2 件	925,100 円
・ 橋梁補修設計委託料	26,409,900 円
《使用料》	
・ 重機借り上げ料 (19 件)	12,971,329 円

8. 土 木 費

《工事請負費》

・ 道路改良工事（6件）	9,367,600 円
・ 防犯灯 L E D 化工事	30,973,440 円
防犯灯設置工事（国道 114 号）	30,140,000 円
その他 4 件	833,440 円
・ 道路修繕工事（24 件）	29,937,000 円
・ 橋梁補修工事	72,971,800 円
酒田橋	55,371,800 円
小塚橋	17,600,000 円

○道路の状況（令和 4 年 3 月 31 日現在）

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一級道	44,779.7	42,970.6	96.0%	32,510.6	72.6%	16
二級道	34,357.3	33,565.7	97.7%	25,241.0	73.5%	17
その他道	471,983.8	268,903.5	57.0%	130,334.2	27.6%	1,162
計	551,120.8	345,439.8	62.7%	188,085.8	34.1%	1,195

◆町道新設改良事業（震災関連事業）

（建設課）

科目 8 - 2 - 3（決算書 177 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
470,967,040		453,405,700	17,561,340

町民の生活と利便性向上及び安全性確保を図るため、町道新設改良等を行った。

8. 土 木 費

○事業費内訳

- ①請戸漁港小高瀬迫線 L=2,832.2m W=6.0m (11.0~14.0m)
- ・道路改築工事 262,863,700 円
 - ・物件移転補償費 17,561,340 円
- ②一里檀大町線 L=1,102.1m W=6.0m (9.75m) (橋長 121.8m)
- ・道路改築工事 190,542,000 円

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
道路整備事業 (請戸漁港小高瀬迫線 3・4工区)	416,424,000	2	153,560,000	153,560,000
		3	262,864,000	262,863,700
道路整備事業 (一里檀大町線橋梁下 部工2)	106,700,000	2	42,680,000	42,680,000
		3	64,020,000	64,020,000
道路整備事業 (一里檀大町線3工区)	121,000,000	2	0	0
		3	121,000,000	121,000,000

◆河川の維持管理

(建設課)

科目 8 - 3 - 1 (決算書 179 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,025,000	4,997,300		27,700

町内の河川に繁茂する雑草等の除去である。

○事業費内訳

- ・河川浄化業務委託 129,800 m² 4,950,000 円

8. 土 木 費

◆公園の維持管理

(建設課)

科目 8 - 4 - 3 (決算書 181 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
137,222,818	65,560,000		71,662,818

町民の憩いの場である公園の良好な状態を保つための維持管理である。

○事業費内訳

- ・ 丈六公園整備工事 その2 (震災関連事業) 前払分 131,120,000 円
- ・ 中央公園遊具設置工事 1,287,000 円
- ・ その他 4,815,818 円

◆浪江町津波被災住宅に係る町内住宅再建補助事業(震災関連事業)

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 4 (決算書 181 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,500,000		8,500,000	2,000,000

町が指定した災害危険区域内に居住していた世帯を対象として、町内に新たに住宅を建築・購入した費用及び住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

又、住宅を建築・購入した世帯の家財購入に係る費用に対し、補助金を交付した。

○住宅再建補助利用状況

住宅再建		家財購入 補助	合計
現金再建	借入再建		
3	0	3	6

8. 土 木 費

◆集落鳥獣被害対策事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
910,140	909,000		1,140

平成 29 年度にモデル事業として実施した西台地区集落周辺に防獣柵を引き続き設置するとともに、センサカメラでのモニタリングによる効果検証を行い、避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、帰還した住民の安全を確保した。

○事業費内訳

- ・モニタリング用機器借上料 778,800円
- ・集落鳥獣被害対策用柵借上料 131,340円

◆住宅再建支援補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,750,000		4,872,000	9,878,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅の新築、リフォーム及び修繕を実施した 59 件に対し、補助金を交付した。

◆住宅用太陽光発電設備導入支援補助事業

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,615,000		2,615,000	

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進するため、町内の住宅用太陽光発電設備設置工事を実施した 17 件に対し、補助金を交付した。

8. 土 木 費

◆住宅鳥獣害対策補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,991,000		3,991,000	

避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、住宅等の被害を防止する対策を実施した 43 件に対し、補助金を交付した。

◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,950,000		1,950,000	

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた住宅を、再び居住できるようにするために、清掃業者による住宅の清掃を実施した 13 件に対し、補助金を交付した。

◆空き家空き地バンク事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
206,118			206,118

町内にある空き家・空き地を有効活用するため、平成 28 年度より空き家・空き地バンクを開設し、町ホームページで物件情報を提供している。

令和 3 年度はバンクへの登録に際し 10 件の基礎調査を行い、売却希望の空き家 2 件の住宅状況調査を実施した。

8. 土 木 費

◆空き家等実態調査事業

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 5 (決算書 183 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,452,000	6,226,000		6,226,000

空き家対策を推進するため、都市計画用途地域以外の避難指示解除区域内において空き家等の実態調査を行い、浪江町空き家等対策計画を策定した。

空き家等実態調査における空家等件数

区分	件数
特定空家候補	26 件
未管理空家等・工作物	89 件
現地調査不可物件	7 件
管理空家等・工作物	267 件
計	389 件

◆津島地区公営住宅整備事業 (震災関連事業)

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 5 (決算書 183 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,242,600	29,663,000		8,579,600

津島地区の特定復興拠点区域内に公営住宅10戸を整備するための調査測量設計を行った。

○事業費内訳

- ・津島地区水源地揚水試験業務委託 2件 4,341,700円
- ・津島地区公営住宅整備調査測量設計業務委託 33,900,900円

8. 土 木 費

◆先人の丘整備事業（継続事業）

（建設課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
182,641,800	145,691,000		36,950,800

浪江町復興計画【第3次】に基づき、旧請戸共同墓地の跡地利用の一環として「先人の丘」を整備した。

○事業費内訳

- ・ 測量図作成業務 528,000円
- ・ 先人の丘整備工事 182,113,800円

◆浪江駅周辺整備事業（震災関連事業）

（建設課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
181,339,400	129,322,000		52,017,400

JR 浪江駅周辺のにぎわい創出による関係人口・交流人口の増加を目的とする浪江駅周辺整備事業において、基盤整備に係る基本設計や、用地取得に係る各種調査、駅東西自由通路に係る基礎調査等を行った。

○事業費内訳

- ・ 中心市街地整備計画策定委託料 107,148,800円
 - 基本設計等業務委託 98,238,800円
 - ランドデザイン基本計画業務委託 8,910,000円
- ・ 不動産鑑定業務委託料 53,290,600円
 - 不動産鑑定業務委託 2,367,200円
 - 土地評価業務委託 5,292,100円
 - 建物等物件補償調査業務委託 32,630,400円
 - 工作物等物件補償調査業務委託 13,000,900円
- ・ 自由通路基礎調査業務委託 20,900,000円

8. 土 木 費

◆スマートコミュニティ構築事業（継続事業）

（産業振興課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 183 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,147,702			24,147,702

平成29年8月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき整備したスマートコミュニティ関連設備の保守、管理、運用を実施するとともに、道の駅なみえの再生可能エネルギー消費率を向上させるために太陽光発電設備の増設を行った。

○主な事業費内訳

・道の駅スマートコミュニティ設備工事	15,290,000 円
・スマートコミュニティ機器等保守点検業務委託料	4,642,000 円
・カーシェア啓発業務委託料	301,520 円
・道の駅なみえエネルギーマネジメント検討業務委託料	3,630,000 円

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 185 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,078,727	3,050,875	99,704	34,928,148

新型コロナウイルス感染症の影響で消防団に関する催事等が中止となる中、毎週日曜日には各分団が持ち回りでの町内防犯・防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警などを実施し、火災の予防に努めた。

◆防火促進事業 (新規・震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 187 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,337,750			2,337,750

初期消火を円滑に行えるよう、町内の戸建住宅や町営住宅の698世帯へ消火器を配付し、町内の防火意識の向上を図り、火災の予防に努めた。

◆消防施設等整備事業 (震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 3 (決算書 187 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
54,183,680	24,419,000	30,000	29,734,680

9. 消 防 費

第4分団の苅野地区に消防ポンプ自動車1台、第1分団の浪江地区、第5分団の幾世橋地区に小型動力ポンプ付軽積載車2台を購入し、配備した。

また、東日本大震災後の長期避難に伴い荒廃した防火水槽の撤去や、消防車両1台の用途廃止後の財産処分を行うとともに、下津島消防屯所の改修を行い、消防施設・設備等の充実を図った。

◆浪江町防犯対策事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書189頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
654,495,137	654,475,052		20,085

次により町内の防犯の強化に努めた。

【浪江町防犯見守り隊事業】（事業費：19,710,833円）

町民で組織する浪江町防犯見守り隊による町内のパトロールを実施した。8班体制で総勢57名、午前10時から午後3時、午後3時から午後8時までの2部制で、青色防犯パトロール車4台の体制で実施した。

【防犯カメラシステム整備事業】（事業費：127,112,304円）

車番認証カメラ12か所24台、防犯カメラ85台の計109台の運用を行った。

【浪江町防犯管理業務事業】（事業費：507,672,000円）

国道114号をはじめとする主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロール、夜間のモニター監視業務を実施した。

9. 消 防 費

◆浪江町防災推進事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 189 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,648,013	5,280,000		14,368,013

次により防災対策を推進した。

【浪江町地域防災計画推進事業】（事業費：3,223,000 円）

町民の安全、安心を担保できるよう、町長をはじめとした町幹部が参集し、災害対策本部演習や、防災コミュニティセンターにおける避難所設営の図上訓練を行った。また、地域防災計画の改定に向け、国や県の改定状況を蓄積し、防災会議に向けた資料作成を行った。

【避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業】（事業費：5,280,000 円）

災害時の避難所においての新型コロナウイルス感染症対策として、簡易ベット 500 台を購入し、防災コミュニティセンターに各 50 台、いこいの村なみえに 50 台、地域スポーツセンターに 250 台配置した。

【防災行政無線事業】（事業費：9,847,013 円）

非常用の情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線や全国瞬時警報システム（Jアラート）の維持管理を行った。

また、防災行政無線戸別受信機の貸与において、受信環境を改善するため、電波受信が難しい家屋へのアンテナ設置を行った。

【非常用持出し袋配布事業】（事業費：1,298,000 円）

町内居住者へ災害等の非常時に必要な物品を持ち出すための非常用持出袋等を 332 世帯へ配付し、町民の防災意識の向上を図った。

9. 消 防 費

◆防災拠点施設等整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4（決算書 189 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
845,052,389	532,762,000	155,326,163	156,964,226

次により防災拠点となる施設や避難所となる地区公共施設の整備を進めた。

【室原地区防災拠点整備事業】（事業費：155,326,163 円）

室原地区の防災拠点施設について、用地取得等及び造成工事を行った。

継続費支出状況

（単位：円）

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
防災拠点整備 造成工事費	281,600,000	3	112,640,000	112,640,000
		4	168,960,000	-

【地区公共施設整備事業】（事業費：689,726,226 円）

浪江地区、苅野地区、幾世橋地区で防災コミュニティセンターを竣工した。

10. 教育費

◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10-1-2、10-1-7、10-5-6

(決算書195頁、197頁、209頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,540,879	2,620,533		920,346

あつまっぺ交流館(福島市)や町内施設において、専門講師によるハワイアンキルト教室及び絵手紙教室などの町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

講習名	実施回数	開催日	参加者総数
ハワイアンキルト教室	2回	7月12日、12月13日	22名
絵手紙教室	1回	7月9日	10名

町内では地域コーディネーターを配置し、子どもたちが学校以外の場所で自然とふれあう活動を行いながら、友達と仲良く、また心身ともに健全に成長を支援するため各教室を行った。

また、全町民を対象とした生涯学習事業として各講座を開催し、町民同士の交流や学びにつなげた。

(子ども週末チャレンジ)

日時	活動名	場所	参加者
5月15日(土)	田植え体験	酒田地内	8名
6月12日(土)	畑体験	北幾世橋地内	8名
7月31日(土)	カニ釣り&海体験	相馬市原釜尾浜海水浴場	11名
8月12日(木)	収穫祭	なみえ創成クラブハウス	7名
10月2日(土)	稲刈り体験	酒田地内	7名
11月27日(土)	遺跡発掘体験	棚塩地内	9名
12月18日(土)	餅つき体験	なみえ創成小学校	9名
1月15日(土) ~16日(日)	雪遊び &スキー体験	県会津自然の家、 猪苗代スキー場	9名

(地域ふれあいチャレンジ)

日時	活動名	場所	参加者
5月29日(日)	第1回珈琲講座	なみえ創成クラブハウス	11名
6月26日(土)	第2回珈琲講座	なみえ創成クラブハウス	6名
8月28日(土)	報徳仕法講座	浪地域スポーツセンター	15名
9月25日(土)	第3回珈琲講座	なみえ創成クラブハウス	15名
10月16日(土)	安達太良山ハイキング	二本松市(荒天のため中止)	—
11月14日(日)	親子ふれあい旅行	福島県立美術館、四季の里	23名

10. 教育費

◆なみえ創成小・中学校制服支給事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 1 - 2 (決算書195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
945,190			945,190

子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還・居住促進を図るため、なみえ創成小・中学校に通学する児童生徒の保護者を対象に制服等の支給を行った。

○支給実績

- ・小学校 28名 417,340円 (体操着等28名)
- ・中学校 12名 527,850円 (制服4名、体操着等12名)

◆子育て世帯住宅支援補助事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 1 - 2 (決算書195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,876,500			2,876,500

子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還・居住促進を図るため、0～18歳までの子育て世帯での町内賃貸住宅に居住する世帯に家賃補助を行った。

※自己負担家賃の2分の1の額で、上限は月30,000円まで

○助成実績

- ・16世帯 2,876,500円

◆遠距離通学費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 1 - 2 (決算書195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
104,953			104,953

町内への帰還・居住促進を図る観点から、町内から県内の県立高等学校に通学する生徒の保護者に通学費を助成した。

10. 教育費

- 助成実績
・高等学校 2名 104,953円

◆AL T派遣事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 1 - 5 (決算書195頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,677,566	3,740,000		1,937,566

外国語指導助手 (AL T) との学習機会を設け、児童生徒の語学力向上を図るため、民間より派遣されたAL Tの配置を行い教育環境の向上を図った。

- JETプログラム派遣 1名 1,937,566円
※派遣期間 令和3年4月1日～令和3年7月31日
○AL T派遣 1名 3,740,000円
※派遣期間 令和3年8月1日～令和4年3月31日

◆スクールバスの運行 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 1 (決算書199頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,860,958	22,802,158		58,800

復興住宅等から学校まで、延べ635回のスクールバスの運行を行った。
(町有スクールバス運行【1台】232回、業務委託運行【2台】403回)

◆なみえ創成小・中学校魅力化事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書201頁、203頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,925,898	1,126,234		3,799,664

10. 教育費

なみえ創成小中学校の魅力ある学校とするため、水素やゼロカーボンの学習、浪江の伝統文化の学習などに取り組んだ。

また、勉強だけではなく、子どもたちの自主性、協調性、考える力、コミュニケーション力などを育むため、外部の講師を招聘し演劇ワークショップや哲学対話などの授業を行った。

○実施事業

- ・水素学習、水素ドローン学習、ゼロカーボン学習、モーターグライダーによる空から見る浪江町、大堀相馬焼・かぼちゃ饅頭作り、演劇ワークショップ、哲学対話など

◆海外学習事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 2 (決算書 201 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,397,570	2,397,570		

令和3年12月26日(日)から12月28日(火)まで町立学校の児童生徒を対象に、岩手県久慈市山形町において浪江町海外学習事業を実施した。現地で留学生と異文化体験や語学研修を通し、言葉や文化の違いを学び、異国に対する理解を深めた。

○参加者数 8名 うち 生徒 5名、引率 3名

◆就学援助事業(震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書 201 頁、203 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,578,247	4,310,006		268,241

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により経済的に就学困難となった児童生徒及び町立学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

10. 教育費

- ・施設内容 図書コーナー
 - ・図書資料 13,829 冊
 - ・視聴覚資料 (DVD) 510 点
 - ・視聴覚資料 (CD) 999 点
- 展示・談話コーナー、調理室、和室、会議室 等

○ふれあいグラウンド (なみえ運動公園)

- ・場 所 浪江町大字権現堂字矢沢町 16 番地 1
- ・面 積 17,521 m²
- ・施設内容 ソフトボール場 2 面、野球場 1 面、サッカー場 1 面、ランニングコース (外周)
倉庫トイレ 1 棟 (80.21 m²)、夜間照明 (8 基)

◆文化財収蔵事業 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 2 (決算書 205 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,600,000	5,280,000		1,320,000

発掘した埋蔵文化財や、家屋解体に伴い寄託された文化財や古民具、町で保有しているものなどを保管するための収蔵施設整備に向けて実施設計を行った。

○収蔵庫新築工事実施設計業務委託 6,600,000 円

◆埋蔵文化財発掘調査事業 (震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 2 (決算書 205 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
359,095,000	269,321,000		89,774,000

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、埋蔵文化財の本発掘調査及び調査報告書作成を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

10. 教育費

○主な調査実績

- ・本発掘調査 棚塩字弥平迫地内(弥平迫遺跡) 238,491,000 円
- ・調査報告書作成 北幾世橋植畑地内(植畑遺跡) 120,604,000 円

◆病害虫防除事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 2 (決算書 205 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,200,000	1,650,000		550,000

緑の文化財である「大聖寺のアカガシ樹群」のカシノナガクイムシからの被害を防ぐために防除事業を行った。

◆建造物等調査業務

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 2 (決算書 205 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,167,000			2,167,000

浪江町の住環境の記録として保存するため、津島地区にある古民家 4 棟の調査を行った。

◆指定文化財保存修復事業補助

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 2 (決算書 207 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,990,000			2,990,000

県指定の重要文化財である「旧渡部家住宅」について、東日本大震災及び長期管理不能による建物損傷についての保存修理工事へ補助を行った。

10. 教育費

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 2（決算書207頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
675,134			675,134

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

- 本事業における補助採択芸能の団体・種別 3団体3種)
- ・ 請戸芸能保存会（田植え踊り）
 - ・ 川添芸能保存会（神楽）
 - ・ 浦安の舞芸能保存会（浦安の舞）

◆震災遺構整備事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 5（決算書207頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
51,263,202		9,195,900	42,067,302

地震と津波、及び原子力災害の教訓を後世に伝えるために整備した震災遺構請戸小学校の外構工事を行い、10月24日に開館した。

令和3年度来館者数

	一般	高校生	小中学生	その他	合計
個人	14,370名	286名	748名	727名	19,585名
団体	1,815名	1,488名	151名		

- 震災遺構外構等整備工事 33,664,296円

10. 教育費

◆浪江町地域スポーツセンター運営事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 211 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,475,953	230,000	82,800	32,163,153

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

○令和3年度 利用状況一覧

	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	183日	161日	344日
会議室	162件	174件	336件
サブアリーナ	145件	119件	264件
メインアリーナ	277件	219件	496件
トレーニングルーム	3,775人	3,083人	6,858人

※1/30～3/6 まん延防止等重点措置発令のため、トレーニングルーム利用休止

◆復興海浜緑地(多目的広場)整備事業(震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 213 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,517,300	24,376,000		6,141,300

賑わいあふれる交流の場としてパークゴルフ場を整備し、避難先の町民や県内外から多くの人を呼び込み、復興祈念公園へと導く役割を担う復興海浜緑地を整備するための基本計画、基本設計、地質調査及び地形測量を実施した。

10. 教育費

◆町営高瀬野球場復旧事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 6 - 2（決算書 213 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,056,900	14,272,000		10,784,900

東日本大震災及び原子力災害による長期管理不能により、著しく劣化している状況にある町営高瀬野球場の機能を回復するため、現地調査及び実施設計を実施した。

◆保健体育事業

（教育委員会事務局）

科目 10 - 6 - 4（決算書 215 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,997,075			2,997,075

野球、ソフトボール、駅伝といった県内の各種市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

また、東京2020パラリンピック開催に向けた、聖火フェスティバルの種火起こしを町内で実施した。

○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流大会	7月上旬	富岡町 他	8町村	新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
県民スポーツ相双大会	9月上旬	南相馬市 他	12市町村	新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

10. 教育費

市町村対抗福島県 軟式野球大会	9月20日 9月25日	須賀川牡丹台球 場	51市町村	対国見町 ○(6-5) 対富岡町 ●(3-5)
市町村対抗福島県 ソフトボール 大会	10月23日	相馬光陽 ソフトボール場	52市町村	1回戦 対鮫川村 ●(0-15)
ふくしま駅伝	11月21日	しらかわカター ルススポーツパー ク(白河市)か ら福島県庁前 (福島市)まで	50チーム 56市町村	全体27位 町の部10位(町 の部入賞)

1 1. 災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

(建設課)

科目 1 1 - 1 - 1 (決算書 2 1 5 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
282,268,399	70,816,387	55,900,000	155,552,012

異常気象（令和元年台風 19 号）により被害をうけた町道等の復旧工事を実施した。

○事業費内容

・ 用地測量委託		5,555,000 円
・ 災害復旧工事		
国庫負担金対象		266,219,400 円
沢信田線		11,823,500 円
室原小丸北沢線		25,595,900 円
菅原橋（下部工）		228,800,000 円
町単独費	5 件	8,846,200 円

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
橋梁災害復旧工事 (菅原橋下部工)	572,000,000	3	228,800,000	228,800,000
		4	171,600,000	—
		5	171,600,000	—

12. 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書220頁)

令和3年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入 1,474,000 円、歳出 1,040,000 円で、前年度と比較して、歳入が 1,000 円 ($\Delta 0.1\%$) の減額、歳出が 1,000 円 ($\Delta 0.1\%$) の減額となった。歳出の主なものは負担金補助及び交付金 290,000 円 (前年度 175,000 円) で、前年度と比較して 115,000 円 (65.7%) の増額となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B	増減率
文化及びスポーツ振興基金 繰 入 金	1,040,000	1,040,000	0	-
繰 越 金	434,000	435,000	$\Delta 1,000$	$\Delta 0.2$
歳 入 合 計	1,474,000	1,475,000	$\Delta 1,000$	$\Delta 0.1$

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B	増減率
交 際 費	0	0	0	-
需 用 費	0	0	0	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	290,000	175,000	115,000	65.7
積 立 金	750,000	866,000	$\Delta 116,000$	$\Delta 13.4$
予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	1,040,000	1,041,000	$\Delta 1,000$	$\Delta 0.1$

12. 特別会計の状況

◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目 2 - 1 - 1 (決算書 222 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
290,000		290,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容

(単位:件、円)

区分	事業名	種別	件数	助成額
スポーツ 事業	各種大会出場事業	全国大会	3	100,000
		東北大会	2	20,000
	スポーツ大会開催事業	単一種目大会開催事業	4	120,000
文化 事業	成果発表事業 (出版事業も含む)	生活文化	1	50,000
		計	10	290000

12. 特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書225頁）

浪江町における令和3年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

令和3年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ3,381世帯、5,699名で、町の総世帯数の50.1%、人口の35.6%を占めるところとなっている。対前年度比では、それぞれ105世帯（3.0%）、313名（5.2%）の減となり、保険給付費は2,671,963,116円で、対前年比60,750,722円（2.3%）の増となった。

また、令和3年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成28年度に避難指示が解除された区域の上位所得世帯以外は継続となっている。

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（令和4年3月31日現在）

（単位：世帯、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
総 世 帯 数	6,742		6,794		△52	△0.8
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	3,381	50.1	3,486	51.3	△105	△3.0
	一般被保険者		3,486		△105	△3.0
	退職被保険者	0	0		—	—

（単位：人、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
総 人 口	15,990		16,536		△546	△3.3
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	5,699	35.6	6,012	36.4	△313	△5.2
	一般被保険者		6,012		△313	△5.2
	退職被保険者	0	0		—	—

12. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	38,275,800	1.0	50,848,900	1.3	△12,573,100	△24.7
一般被保険者	38,275,800		50,848,900		△12,573,100	△24.7
退職被保険者	0		0		0	—
使用料及び手数料	13,200	0.0	14,400	0.0	△1,200	△8.3
国庫支出金	222,206,000	5.8	227,013,000	6.0	△4,807,000	△2.1
県支出金	3,084,541,977	80.7	3,028,396,591	80.0	56,145,386	1.9
財産収入	508,000	0.0	740,000	0.0	△232,000	△31.4
繰入金	253,216,662	6.6	237,635,081	6.3	15,581,581	6.6
繰越金	222,344,258	5.9	236,845,762	6.3	△14,501,504	△6.1
諸収入	749,027	0.0	1,943,867	0.1	△1,194,840	△61.5
町債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,821,854,924	100.0	3,783,437,601	100.0	38,417,323	1.0

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	43,291,533	1.2	47,139,344	1.3	△3,847,811	△8.2
保険給付費	2,671,963,116	72.6	2,611,212,394	73.3	60,750,722	2.3
1人当たり	468,848		434,333		34,515	7.9
国民健康保険事業納付金	756,904,215	20.6	740,552,084	20.8	16,352,131	2.2
保健事業費	30,589,919	0.8	27,636,521	0.8	2,953,398	10.7
基金積立金	140,508,000	3.8	100,740,000	2.8	39,768,000	39.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	34,767,858	1.0	33,813,000	1.0	954,858	2.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,678,024,641	100.0	3,561,093,343	100.0	116,931,298	3.3

12. 特別会計の状況

◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 231 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,072,852	1,072,852		

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
1,902 件	959 件	266,564 点

◆医療給付費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 1 - 5 (決算書 233 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,655,128,811	2,587,168,667	67,960,144	

次頁のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

◆高額療養費

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 235 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,474,687	7,474,687		

医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

12. 特別会計の状況

○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般被保険者	療養の給付等	入院	20,787	788,872,561	20,055	775,276,782	13,595,779	1.8
		入院外	92,214	1,032,202,950	89,799	1,002,072,666	30,130,284	3.0
		歯科	22,054	176,190,461	21,683	171,808,325	4,382,136	2.6
		調剤	(50,844 枚)	606,569,733	(49,543 枚)	591,806,559	14,763,174	2.5
		食事療養	(47,918 回)	16,928,710	(48,710 回)	16,139,814	788,896	4.9
		訪問看護	1,454	16,777,829	1,909	20,774,212	△3,996,383	△19.2
		概算請求分	0	0	0	0	0	—
		計		2,637,542,244		2,577,878,358	59,663,886	2.3
	療養費	(1,592 件)	9,687,737	(1,536 件)	9,707,504	△19,767	△0.2	
	一部負担金還付金	(16 件)	150,247	(10 件)	321,484	△171,237	△53.3	
移送費	0	0	0	0	0	—		
小計		2,647,380,228		2,587,907,346	59,472,882	2.3		
退職被保険者	療養の給付等	入院	0	0	0	0	0	—
		入院外	△7	△37,510	7	37,100	△74,610	△201.1
		歯科	0	0	0	0	0	—
		調剤	(0 枚)	△1,250	(0 枚)	0	△1,250	0.0
		食事療養	(0 回)	0	(0 回)	0	0	—
		訪問看護	0	0	0	0	0	—
		概算請求分	0	0	0	0	0	—
		計		△38,760		37,100	△75,860	△204.5
	療養費	(0 件)	0	(0 件)	0	0	—	
	一部負担金還付金	(0 件)	0	(0 件)	0	0	—	
移送費	0	0	0	0	0	—		
小計		△38,760		37,100	△75,860	△204.5		
審査手数料		7,787,343		7,399,706	387,637	5.2		
合計		2,655,128,811		2,595,344,152	59,784,659	2.3		

(備考)療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で120,660件(前年度117,561件)、退職分で1件(前年度1件)である。

12. 特別会計の状況

○高額療養費の状況

(単位：件、円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一般分	高額療養費	49	7,474,687	52	4,288,796	3,185,891	74.3
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	49	7,474,687	52	4,288,796	3,185,891	74.3
退職分	高額療養費	0	0	0	0	0	—
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
合 計		49	7,474,687	52	4,288,796	3,185,891	74.3

◆その他の保険給付費

科目 2 - 4 - 1、2 - 5 - 1 (決算書 235 頁、237 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出産育児諸費	7,338,644	2,446,215	4,892,429	
葬 祭 費	1,850,000	1,850,000		
計	9,188,644	4,296,215	4,892,429	

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産 1 件につき上限 420,000 円
- ・支給対象件数 21 件 (前年度 24 件)

【支給内訳】

- ・直接支払制度分：6,095,383 円 (16 件)
- ・差 額 支 給 分：823,261 円 (7 件)
- ・直接支払制度未使用：420,000 円 (1 件)

○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡 1 件につき 50,000 円
- ・支給件数 37 件 (前年度 38 件)

12. 特別会計の状況

◆国民健康保険事業費納付金

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 3 - 1 (決算書 237頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
医 療 給 付 分	517,253,352	358,735,001	133,010,518	25,507,833
後期高齢者支援金等分	156,003,840	147,807,565		8,196,275
介 護 納 付 金 分	83,647,023	79,570,131		4,076,892
計	756,904,215	586,112,697	133,010,518	37,781,000

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

◆特定健康診査等事業

科目 4 - 2 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 237頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,435,480	21,735,000	3,547,000	3,153,480

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	令和3年度	令和2年度
対象者数	4,798	4,480
受診者数	2,234	1,978
受診率	46.6	44.2

(注) 40歳から74歳までの被保険者を対象としている。

国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・仮設津島診療所）

（決算書 244 頁）

浪江診療所は、平成 29 年 3 月 27 日に開所し、帰町された町民の方々や復興事業等に携わる方などの健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 3 年度においては、本田所長ほか県内外からの非常勤医師 6 名の協力の下、地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 26.4 人で、年々増加傾向にある。患者については、高齢者の割合は高いものの、震災復興関連従事者や町外からの受診者も増えてきている。

仮設津島診療所は、平成 29 年 3 月 24 日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 3 年度においては、関根所長ほか浪江町内で開業していた医師 3 名及び県外の非常勤医 1 名の協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 21.5 人で、震災当初に比べると年々減少傾向にある。

令和 3 年度決算における歳入については、合計 396,692,388 円で対前年度比 22,754,617 円（6.1%）の増となった。

また、歳出については、合計 346,149,475 円で対前年度比 44,752,178 円（14.8%）の増となった。

特別会計の状況

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	増減率
診療収入	107,361,076	109,090,293	△ 1,729,217	△1.6
使用料及び 手数料	6,480,348	6,918,389	△ 438,041	△6.3
県支出金	115,275,000	108,218,000	7,057,000	6.5
繰入金	94,128,000	109,131,800	△ 15,003,800	△13.7
繰越金	72,540,474	40,481,149	32,059,325	79.2
諸収入	34,490	98,140	△ 63,650	△64.9
国庫支出金	858,000	0	858,000	100.0
財産収入	15,000	0	15,000	100.0
歳入合計	396,692,388	373,937,771	22,754,617	6.1

【歳出】

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	増減率
総務費	284,856,166	241,599,919	43,256,247	17.9
医業費	61,293,309	59,797,378	1,495,931	2.5
歳出合計	346,149,475	301,397,297	44,752,178	14.8

特別会計の状況

○診療状況（仮設津島診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	増減率	
外 来	国民健康保険	実人数	325	377	△52	△13.8
		延人数	2,073	2,151	△78	△3.6
		診療収入	21,752,999	21,599,414	153,585	0.7
	社会保険	実人数	263	282	△19	△6.7
		延人数	874	950	△76	△8.0
		診療収入	7,590,113	7,994,971	△404,858	△5.1
	後期高齢者	実人数	188	198	△10	△5.1
		延人数	2,106	2,536	△430	△17.0
		診療収入	24,785,121	29,248,084	△4,462,963	△15.3
	その他	実人数	15	11	4	36.4
		延人数	104	112	△8	△7.1
		診療収入	551,510	652,040	△100,530	△15.4
	計	実人数	791	868	△77	△8.9
		延人数	5,157	5,749	△592	△10.3
		診療収入	54,679,743	59,494,509	△4,814,766	△8.1
諸検査等	診療収入	3,102,191	4,365,262	△1,263,071	△28.9	
診療収入金額合計		57,781,934	63,859,771	△6,077,837	△9.5	

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

特別会計の状況

○診療状況（浪江診療所）

（単位：人、円、％）

区 分		令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増減 A-B	増減率	
外 来	国民健康保険	実人数	340	313	27	8.6
		延人数	1,577	1,321	256	19.4
		診療収入	14,405,337	12,986,176	1,419,161	10.9
	社会保険	実人数	467	435	32	7.4
		延人数	1,333	1,161	172	14.8
		診療収入	8,892,933	8,121,088	771,845	9.5
	後期高齢者	実人数	215	163	52	31.9
		延人数	1,671	1,421	250	17.6
		診療収入	17,780,975	15,815,151	1,965,824	12.4
	その他	実人数	892	1,055	△163	△15.5
		延人数	1,213	1,467	△254	△17.3
		診療収入	3,151,547	2,896,038	255,509	8.8
	計	実人数	1,914	1,966	△52	△2.6
		延人数	5,794	5,370	424	7.9
		診療収入	44,230,792	39,818,453	4,412,339	11.1
諸検査等	診療収入	5,348,350	5,412,069	△63,719	△1.2	
診療収入金額合計		49,579,142	45,230,522	4,348,620	9.6	

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

12. 特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（住宅水道課）

（決算書259頁）

公共下水道事業は、平成3年度から供用開始して以来、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、下水道区域の整備を図りながら、施設の維持管理と、流入・放流水質の規制監視による水質保全に努めてきた。

東日本大震災により被災した下水道管施設は、町の一部避難指示解除にあわせ復旧を行い供用を開始しており、令和3年度は管渠実施設計業務委託（高瀬処理区）及び、樋渡地区の下水道管渠施設の復旧工事を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の公共下水道使用料金の免除を行った。

決算額は、歳入合計441,734,469円で前年と比較して138,266,700円(23.8%)の減、歳出合計424,941,103円で前年と比較して146,631,050円(25.7%)の減となった。

○ 歳入

（単位：円）

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	9,977,200	812,200	9,165,000	1,128.4%
使用料及び手数料	36,833,818	23,329,781	13,504,037	57.9%
繰入金	300,600,000	298,587,000	2,013,000	0.7%
繰越金	8,429,016	54,743,256	△46,314,240	△84.6%
諸収入	59,563,435	202,528,932	△142,965,497	△70.6%
公共下水道事業債	16,700,000	0	16,700,000	—
国庫支出金	9,601,000	0	9,601,000	—
財産収入	30,000	0	30,000	—
合 計	441,734,469	580,001,169	△138,266,700	△23.8%

○ 歳出

（単位：円）

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	183,809,826	303,305,964	△119,496,138	△39.4%
公 債 費	241,131,277	268,266,189	△27,134,912	△10.1%
合 計	424,941,103	571,572,153	△146,631,050	△25.7%

12. 特別会計の状況

◆下水道建設費

科目 1-1-2 (決算書263頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,434,027		39,434,027	

令和3年度の主な事業は、農業集落排水事業で整備された高瀬地区を公共下水道浪江処理区に接続するための管渠実施設計の実施及び、近年、浸水被害が発生している請戸川右岸第二排水区を対象に雨水施設対策効果検証を行い浸水原因の特定、対策施設による効果検証を行った。

(主な事業)

- ・ 公共下水道管渠実施設計業務委託 (高瀬処理区) 16,707,900 円
- ・ 雨水施設対策効果検証業務委託 16,940,000 円
- ・ 下水道事業アドバイザー業務委託 5,060,000 円

◆下水道維持管理費

科目 1-1-3 (決算書265頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
49,647,578		49,647,578	

令和3年度の主な事業は、公共下水道施設の維持管理を行い、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

(主な事業)

- ・ 浪江浄化センター維持管理委託料 22,550,000 円
- ・ 公共下水道台帳更新委託料 3,696,000 円
- ・ 公共下水道応急復旧工事 2,354,000 円

◆下水道災害復旧費

科目 1-1-4 (決算書267頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,507,670	9,601,000	3,906,670	

東日本大震災により被災した樋渡地区の下水道管渠施設の復旧工事を行った。

- ・ 公共下水道災害復旧事業委託料 2,695,000 円
- ・ 公共下水道災害復旧工事 8,614,100 円
- ・ 物件移転補償費 2,198,570 円

12. 特別会計の状況

○ 借入先別地方債の状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度 末残高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	割合
財 務 省	979,135	16,700	111,528	884,307	56.1%
かんぽ生命保険	101,455	0	13,902	87,553	5.8%
地方公共団体金融機構	635,687	0	66,387	569,300	36.4%
市 中 銀 行	29,053	0	22,701	6,352	1.7%
合 計	1,745,330	0	214,518	1,547,512	100.0%

○ 利率別地方債の状況 (単位：千円)

利 率	1.0%以下	1.0~2.0%	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0%超
財 務 省	108,263	540,521	113,372	98,952	23,200
かんぽ生命保険	78,865	1,577	0	0	7,110
地方公共団体金融機構	45,806	369,274	126,077	28,141	0
市 中 銀 行	6,354	0	0	0	0
合 計	239,288	911,372	239,449	127,093	30,310
割 合	15.4%	58.9%	15.5%	8.2%	2.0%

12. 特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（住宅水道課）

（決算書275頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成8年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の排水検査を実施し、水質の保全に努めている。

令和3年度は農業集落排水施設の維持管理、新型コロナウイルス感染症対策として、浪江町内に居住する一般家庭の農業集落排水使用料金の免除を行った。

決算額は、歳入合計43,699,603円で前年と比較して15,286,634円（25.9%）の減、歳出合計33,663,214円で前年と比較して12,838,738円（27.6%）の減となった。

○ 歳 入

（単位：円）

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	820,900	△820,900	△100.0%
使用料及び手数料	6,252,257	3,873,254	2,379,003	61.4%
繰 入 金	22,625,000	35,068,000	△12,443,000	△35.5%
繰 越 金	12,484,285	13,083,081	△598,796	△4.6%
諸 収 入	262,900	2,682,327	△2,419,427	△90.2%
国庫補助金	2,075,161	3,458,675	△1,383,514	△40.0%
合 計	43,699,603	58,986,237	△15,286,634	△25.9%

○ 歳 出

（単位：円）

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	12,264,010	24,536,226	△12,272,216	△50.0%
公 債 費	21,399,204	21,965,726	△566,522	△2.6%
合 計	33,663,214	46,501,952	△12,838,738	△27.6%

12. 特別会計の状況

◆農業集落排水維持管理費

科目 1-1-3 (決算書279頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,513,846	2,075,161	4,438,685	

令和3年度の主な事業は、農業集落排水施設の維持管理と流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

(主な事業)

- ・高瀬浄化センター維持管理委託料 1,980,000 円

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年 度 末残高 A	令和3年 度 発行額 B	令和3年 度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	47,789	0	12,893	34,896	16,931	17,965
地方公共団体金融機構	2,202	0	709	1,493	1,493	0
市 中 銀 行	9,976	0	5,850	4,126	4,126	0
合 計	59,967	0	19,452	40,515	22,550	17,965

12. 特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書284頁）

令和3年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,880,971,665 円、歳出 2,752,684,090 円で、前年度と比較して、歳入が 233,088,929 円（7.5%）の減、歳出が 86,146,179 円（3.0%）の減となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,095,683,940 円（前年度 2,150,043,235 円）で、前年度と比較して 2.5%の減となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	15,096,500	17,411,300	△2,314,800	△13.3%
使用料及び手数料	2,000	3,500	△1,500	△42.9%
国 庫 支 出 金	1,156,635,627	1,363,190,295	△206,554,668	△15.2%
支 払 基 金 交 付 金	587,516,000	609,319,341	△21,803,341	△3.6%
県 支 出 金	345,906,817	371,323,722	△25,416,905	△6.8%
財 産 収 入	17,600	24,000	△6,400	△26.7%
繰 入 金	496,402,280	449,977,620	46,424,660	10.3%
繰 越 金	275,230,325	297,282,032	△22,051,707	△7.4%
諸 収 入	4,164,516	5,528,784	△1,364,268	△24.7%
歳 入 合 計	2,880,971,665	3,114,060,594	△233,088,929	△7.5%

【歳出】

（単位：円）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	66,430,733	89,405,913	△22,975,180	△25.7%
保 険 給 付 費	2,095,683,940	2,150,043,235	△54,359,295	△2.5%
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	114,257,610	109,761,610	4,496,000	4.1%
諸 支 出 金	382,450,207	373,494,511	8,955,696	2.4%
基 金 積 立 金	93,861,600	116,125,000	△22,263,400	△19.2%
歳 出 合 計	2,752,684,090	2,838,830,269	△86,146,179	△3.0%

12. 特別会計の状況

◆介護認定審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 292 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,627,960		10,627,960	

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。令和 3 年度は、新規認定等 60 回の審査会を開催し、1,557 件（うち浪江町分 321 件）の審査判定を行った。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：名)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,423	1,451	△28	△1.9%
要 支 援 1	175	183	△8	△4.4%
要 支 援 2	214	219	△5	△2.3%
要 介 護 1	298	306	△8	△2.6%
要 介 護 2	251	270	△19	△7.0%
要 介 護 3	191	192	△1	△0.5%
要 介 護 4	170	171	△1	△0.6%
要 介 護 5	124	110	14	12.7%

※認定者数については、各年度末分

12. 特別会計の状況

◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 292 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,095,683,940	1,267,888,785	565,834,663	261,960,492

要介護（要支援）サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が 35 名（2.7%）の減、給付費が 54,359,295 円（2.5%）の減となった。

○被保険者の状況

(単位：名)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	6,171	6,115	56	0.9%
65 歳以上～75 歳未満	3,112	3,048	64	2.1%
75 歳以上～	3,059	3,067	△8	△0.3%

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況

(単位：名)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援） サービス受給者数	1,257	1,292	△35	△2.7%
内.居宅サービス	866	908	△42	△4.6%
内.地域密着型サービス	183	181	2	1.1%
内.施設サービス	208	203	5	2.5%

※受給者数については、各年度末審査決定分

12. 特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A－B	増減率
介護サービス等諸費	1,994,048,480	2,035,410,761	△41,362,281	△2.0%
・居宅介護	880,041,611	907,407,227	△27,365,616	△3.0%
・地域密着型	354,831,428	330,892,970	23,938,458	7.2%
・施設介護	646,972,477	682,597,331	△35,624,854	△5.2%
・福祉用具購入費	2,520,265	3,155,576	△635,311	△20.1%
・住宅改修費	1,942,767	2,497,827	△555,060	△22.2%
・計画給付費	105,212,984	105,668,700	△455,716	△0.4%
・特例居宅介護	2,526,948	3,191,130	△664,182	△20.8%
・概算請求分	0	0	0	—
介護予防サービス等諸費	42,715,669	40,779,810	1,935,859	4.7%
・予防サービス	32,641,234	31,051,001	1,590,233	5.1%
・地域密着型予防	2,585,867	618,549	1,967,318	318.1%
・福祉用具購入費	380,723	590,310	△209,587	△35.5%
・住宅改修費	490,805	1,774,101	△1,283,296	△72.3%
・計画給付費	6,492,636	6,519,040	△26,404	△0.4%
・特例予防サービス	124,404	226,809	△102,405	△45.2%
高額サービス・ 高額医療合算介護サービス等費	1,526,695	160,938	1,365,757	848.6%
・高額介護	1,526,695	160,938	1,365,757	848.6%
・高額介護予防	0	0	0	—
・高額医療合算	0	0	0	—
特定入所者介護サービス等費	55,244,355	71,709,518	△16,465,163	△23.0%
・特定入所者介護	54,627,960	70,853,230	△16,225,270	△22.9%
・特定入所者予防	616,395	856,288	△239,893	△28.0%
審査手数料	2,148,741	1,982,208	166,533	8.4%
介護給付費合計	2,095,683,940	2,150,043,235	△54,359,295	△2.5%

12. 特別会計の状況

◆地域支援事業

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 7 - 2 (決算書298頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
114,257,610	63,116,959	21,121,753	30,018,898

○総合事業受給者の状況

	令和3年度	令和2年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,526件	1,615件	△89
訪問型サービス	875件	784件	91
通所型サービス	1,938件	2,028件	△90

総合事業受給者については、認定者数と比例して利用者は減少した。

○一般介護予防事業

事業名	内容	実施回数	参加者数
一般介護予防事業	カラオケ体操 (3か所)	131回	1,226名
	介護予防教室 (2か所)	11回	97名

新型コロナウイルス感染防止のため事業を縮小して実施した。

○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施回数	参加利用者数
地域包括支援センター運営事業	総合相談	—	748件
	権利擁護	—	11件
	介護予防支援	—	432件
	介護支援専門員連絡会	2回	22名
	地域ケア個別会議	2回	24名
任意事業	認知症サポーター等養成講座	3回	58名
	成年後見制度助成事業	—	1名
地域ケア推進事業	自立支援型地域ケア会議	2回	29名
	地域ケア推進会議	2回	22名
在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護関係者の研修	1回	11名
	地域住民への普及啓発	3回	33名
	医療機関との情報連携	1回	11名
生活支援体制整備事業	協議体会議	1回	13名
	生活支援コーディネーター委託	—	1,120件
認知症総合支援事業	認知症おれんじかふえ委託	10回	156名
	認知症地域支援推進員会議	1回	6名
	認知症初期集中支援チーム会議	3回	39名

12. 特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書312頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成28年度に避難指示が解除された区域の上位所得層の被保険者については、平成29年10月1日から一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,047名（令和4年3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	13,812,500	15,387,600	△1,575,100	△10.2
使用料及び手数料	100	300	△200	△66.7
繰 入 金	66,630,299	65,793,364	836,935	1.3
繰 越 金	16,206,855	13,899,934	2,306,921	16.6
諸 収 入	2,288,907	2,248,881	40,026	1.8
国 庫 支 出 金	0	214,000	△214,000	△100.0
歳 入 合 計	98,938,661	97,544,079	1,394,582	1.4

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	9,622,355	10,515,177	△892,822	△8.5
広 域 連 合 納 付 金	70,152,835	70,538,466	△385,631	△0.5
諸 支 出 金	412,823	283,581	129,242	45.6
歳 出 合 計	80,188,013	81,337,224	△1,149,211	△1.4

